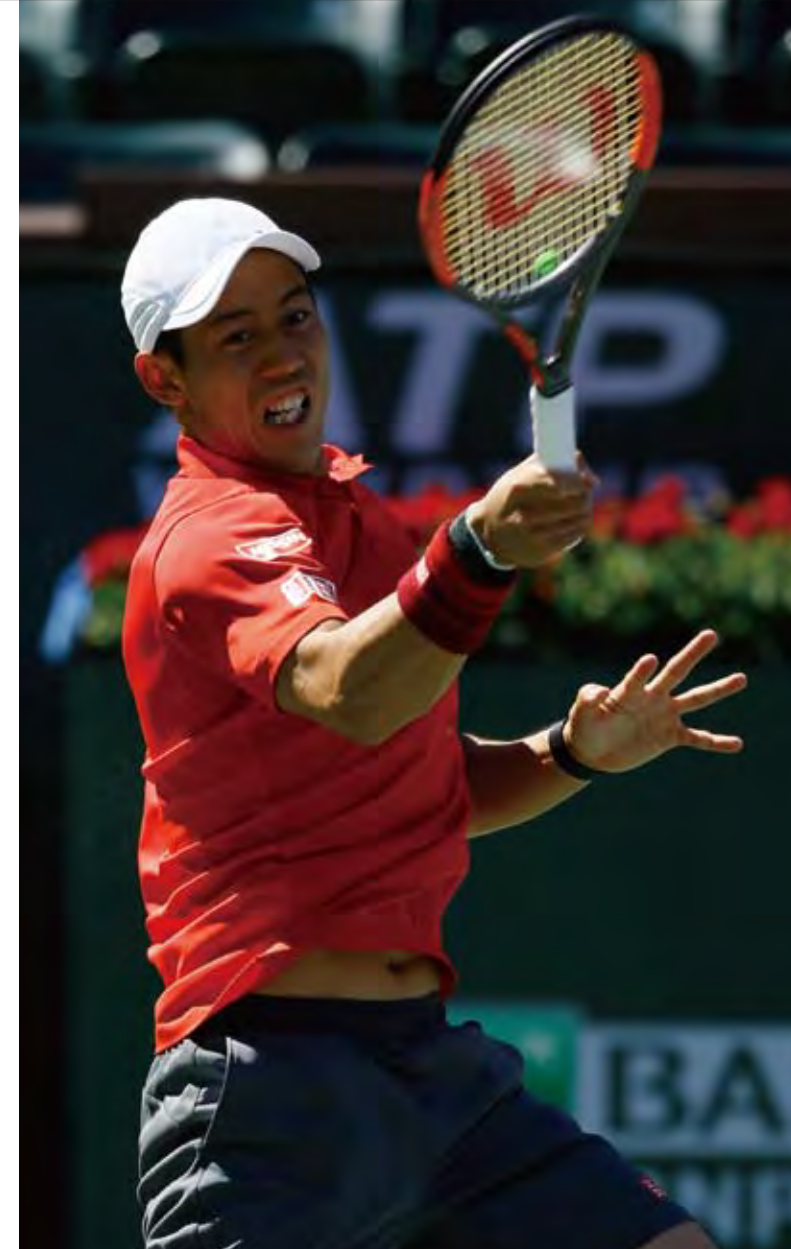




公益財団法人日本テニス協会



アニュアルレポート 2017

JTA Annual Report 2017



目次

■ ご挨拶 公益財団法人日本テニス協会 会長 畔柳信雄	2
■ 日本テニス協会の概要	3
■ 平成28年度日本テニス協会事業報告書	5
■ 平成29年度日本テニス協会事業計画書	13
■ 平成29年度日本テニス協会役員名簿・組織図	15
■ 平成28年度の日本テニスを振り返る	17
■ 平成28年度年度活動日誌	21
■ 特集：テニスと健康寿命	23
■ 加盟団体 平成28年度活動報告と平成29年度事業計画について	25
■ 日仏テニス協力覚書締結について	31
■ テニス競技でのセルフジャッジ	32
■ 協力団体紹介 公益社団法人 日本プロテニス協会	33
■ 日本テニス協会の活動に対するご支援のお願い	35
■ 平成28年度の活動に寄付をいただいた皆様	36
■ 平成28年度表彰者一覧	37
■ 平成28年度収支決算報告書	38
■ 改正倫理関連規則について	44
■ テニス競技の日本中学校体育連盟への加盟状況及び日本テニス協会の対応について	45
■ 英文ホームページ開設のご案内	47
■ 公益財団法人日本テニス協会が公認するボールと推薦する会社	49

JTAアニュアルレポート2017の発刊にあたって

公益財団法人日本テニス協会
会長

畔柳信雄

今年6月の役員改選を経て、私も会長職4期目を迎えることとなりました。今年度より、福井烈氏に専務理事に就任していただき、気持ちも新たに、普及・強化、事業、総務・財務の4本部体制にて、今後2年の協会運営を担当してまいります。先ずもって、日本テニス協会を代表してご挨拶申し上げます。

本協会は、生涯スポーツ、競技スポーツ、観るスポーツとしてのテニスの振興を通じて、国民の皆様の健全な心身の発展と国際親善に寄与することを活動目的とした公益法人です。

錦織圭選手をはじめとする日本人選手の国際舞台での活躍により、テニスに対する社会的関心も高まり、テニス人口は2012年から増加傾向に転じ、2016年には439万人にまで回復してまいりました。また、東京オリンピック・パラリンピックを3年後に控え、テニスへの期待も高まっていますし、さらに、2016年11月、英スポーツ医学誌にて、テニスが健康寿命を延ばすのに最も適したスポーツのひとつであるとの調査結果が発表されたことで、テニスの持つ健康医学面での効用にも注目が集まるなど、今、テニス界はまたとない拡大成長の機会を迎えていると言えます。

JTAアニュアルレポートは、日本テニス協会の活動と運営状況を広くテニス関係者、テニス愛好者、協賛企業そして寄附者の皆様にお伝えするもので、本協会にとって公式ホームページ、メルマガ「テニスファン」と共に重要な情報発信ツールでもあります。

今年のJTAアニュアルレポートにも、平成28年度事業報告と決算報告、平成29年度の事業計画と収支予算を掲載いたしております。事業の大方針については、2020年そして2024年のオリンピックを念頭に、さらには生涯スポーツとしてのテニスの更なる発展を目指し、これまでの普及と強化の二本柱だった施策に「育成」を加えて、普及・育成・強化の三本柱に発展させることといたしました。すなわち、TENNIS PLAY & STAYによる普及活動の結果テニスを始めた少年・少女の中から有望なジュニアを発掘し、県、地域レベルにおける選抜・育成体制を整えること、さらには、そこに関わる指導者の養成や選抜についても力を入れていくこと、そのために、予算面の見直しも含む中長期的かつ全国規模の組織的なトレセン設置およびトレセン間ネットワークを構築することで、最終的に国レベルでの強化を目指すものです。

6年前、私が日本テニス協会の会長をお引き受けするにあたり、その活動指針として「フェア、チームワーク、グローバル」の3つのキーワードを掲げ、就任以来、その指針に基づいた協会運営を心がけてきました。特にこの一年は、プロ選手の法令順守向上の施策として、ナショナルチーム選手およびスタッフの行動規範の制定、選手や指導者等に対する教育研修の徹底、プロ選手登録申請にeラーニングによる事前研修の義務化を実施してきました。しかしそうした中、日本人の元プロテニス選手による八百長と違法賭博が海外にて発生、元選手に対して国際テニス不正監視団体のTIU (Tennis Integrity Unit) による厳しい処分が下されるという大変残念な事案が発生いたしました。この元選手は、本協会の管轄外の選手であったとはいえ、元は日本テニス界で活躍していた選手です。本協会としては、二度と同じ過ちが繰り返されぬよう、選手たちを守る意味でも、従来以上に選手・指導者への教育を含め、法令順守対策を徹底することといたします。

その意味で、試合におけるフェアプレイ向上のための第一弾として、昨年来推進してきた「セルフジャッジ5原則」は、その重要度が高まったと考えています。テニスの試合を通じてルールを守る、そして対戦相手をレスpektするというのは、コンプライアンスとフェアプレイの精神を醸成するはずです。それは、広い意味での全国のテニスを楽しむプレーヤーの環境改善に通じ、更にジュニア時代の人格形成にとって非常に重要であることから、本年度もセルフジャッジ5原則のアウトリーチ活動を推進します。

JTAアニュアルレポート2017を通してこうした活動をご理解いただき、皆様の本協会活動に対する一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



表紙写真左上から

■ 錦織圭と大坂なおみ

■ デビスカップ代表チーム(ワールドグループ・プレーオフ、ウクライナ戦)
西岡良仁、杉田祐一、錦織圭、ダニエル太郎■ フェドカップ代表チーム(アジア・オセアニアゾーン・グループ1部)
青山修子、土居美咲、穂積絵莉、大坂なおみ■ ワールドジュニア男子代表チーム(アジア・オセアニア予選)
櫻井準人監督、磯村志、末岡大和、望月慎太郎■ ジュニアデビスカップ代表チーム(アジア・オセアニア予選)
岩本功監督、齋藤恵佑、吉野郁哉、池田朋弥■ ジュニアフェドカップ代表チーム(アジア・オセアニア予選)
中山芳徳監督、内藤祐希、坂詰姫野、佐藤南帆■ ワールドジュニア女子代表チーム(アジア・オセアニア予選)
長谷川愛依、松田絵理香、森岡きらら、濱裕一郎監督

日本テニス協会の概要

日本テニス協会(JTA)は、日本のテニス界を統轄し代表する全国スポーツ競技団体(NF)です。1922年に発足、2012年に財団法人から公益財団法人に移行し、生涯スポーツ、競技スポーツ、観るスポーツとしてのテニスの振興をその活動目的としています。

国内では日本オリンピック委員会、日本体育協会に、国際的には国際テニス連盟、アジアテニス連盟に加盟し、一方、加盟団体として全国9ブロックを代表する地域テニス協会と47の都道府県テニス協会を擁しています。また、2つの全国テニス事業者団体・専門団体、6つの全国学校テニス団体、2つの全国テニス競技団体との間で協力団体の関係を築いています。そして、公益社団法人日本プロテニス協会、公益社団法人日本テニス事業協会、日本女子テニス連盟、テニス用品会との間で協議組織「日本テニス連合」を設置し、日本テニス界の横断的な課題への対応を行っています。

日本テニス協会は内閣府公益認定等委員会の監督を受けている公益法人です。従って、その組織並びに事業は、公益法人への移行認定申請、定款、関連法令に準拠したものであり、最高意思決定機関として評議員会が、また最高執行議決機関として理事会(会長:畔柳信雄)があります。また日常の活動は、事務局のサポートの下、4つの分野別本部と34の専門委員会等により行われています。

1. テニス振興

テニスは生涯にわたり誰でも参加できるスポーツです。伝統的な大衆スポーツで、オリンピック・パラリンピック競技スポーツという国際性を持ち合わせることから、国民スポーツとしての役割は大きいといえます。日本テニス協会は、テニス振興をその公益活動目的に据えて9事業を行っています。9の公益目的事業とは、①普及及び指導・育成、②選手の競技力向上、③国内・国際競技会の主催及び国内開催競技会の後援・公認、④国際競技会への代表者の選考・派遣及び外国からの選手の招聘、⑤公認指導員及び審判員の養成及び資格認定、⑥選手登録、ランキングの管理・運営、⑦競技の健全な発展のための基盤及び環境整備、⑧競技普及・振興のための調査・研究及び広報活動、⑨内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援です。

〈生涯スポーツとしての普及〉

日本テニス協会は、テニス人口の裾野拡大のためにはTENNIS PLAY+STAY(テニス・プレイ・アンド・ステイ)を通じた10歳以下の普及が鍵であると考えています。加えて、テニス競技の中体連加盟による中学校テニス部活動の推進、選手登録・ランキング制度(JPIN)のジュニア選手への拡大適用、テニス指導者の養成もテニス普及のための環境整備として重視しています。また日本テニス協会は、テニス界としての全国規模の連携イベントとして毎年秋分の日を中心に開催されている「テニスの日」に参加しています。

〈競技スポーツとしての選手育成と強化〉

オリンピックでのメダル獲得に向けた選手強化が日本テニス協会の強化の中心となります。ナショナルチームは、味の素ナショナルトレーニングセンターの専用施設で競技力向上を図っており、日本スポーツ振興センター助成金や日本オリンピック委員会委託金に加え、多くの企業からの協賛金、個人・団体からの寄附金、さらには大会出場選手からの協力によるワンコイン制度等からの支援を受けています。そして、男女テニスは国の東京オリンピック・ジュニア選手育成事業であるターゲットスポーツの対象種目となり、日本スポーツ振興センターと国立スポーツ科学センターと連携したジュニア選手の育成・強化が行われていいます。また日本テニス協会独自事業として、ジュニアのナショナル代表選手への移行を早めるための海外遠征を含めた特別ジュニア強化プラン、フランステニス連盟との相互協力覚書の締結による選手育成・強化分野での国際交流事業も開始しました。

〈観るスポーツとしての振興〉

世界の多くの人が観るスポーツとしてのテニスを楽しんでいます。日本においてもジャパンオープン、東レPPO、ジャパンウイメンズオープン、全日本テニス選手権大会などの国際・国内大会が開催されています。日本テニス協会もこれらの主要大会の多くを主催し、とりわけジャパンオープンは昨年10万人に達する観客を動員する大会に成長しました。また、日本テニス協会は全国各地で開催される多くの競技会も公認・後援しています。

2. テニス基盤・環境整備

日本テニス協会はテニス競技の健全な発展のための基盤・環境整備も行っています。登録制度の管理・運営はその大きな柱です。

〈選手登録制度の運営〉

プロ選手登録、一般選手登録、ベテラン選手登録の3種で2016年末現在計12,237人が登録されています。

〈公認審判員制度の運営〉

日本体育協会の公認スポーツ指導者制度に基づき2016年末の審判員総数は4,114人に及んでいます。

〈指導者資格の運営〉

日本体育協会公認指導者制度に基づき、6種のテニス指導者資格を設けており、2016年末現在の指導者総数は4,723人です。更に、世界で活躍する選手を指導するエリートコーチの認定制度も持っており、2016年末現在66名のS級エリートコーチが登録されています。

そして、過去1年間に1回以上、硬式テニスを行った10歳以上の日本人の推計人口も、錦織圭選手の活躍もあり、2012年の373万人、2014年の399万人から2016年では439万人と増加傾向に転じました。

3. ガバナンスの向上

公益法人化、2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催を控え、NFのガバナンス強化が社会的要請となっています。日本テニス協会は毎月常務理事会及び本部長会議を開催し、明確な意思決定手続による協会運営を心がけています。またコンプライアンス室と監査室によるガバナンスの確保や、倫理規程と処分手続規程の整備や研修会やeラーニング等を通じたコンプライアンスの徹底を図るとともに、公式ホームページやIR室活動を通じての情報発信・公開による開かれた活動を推進しています。また、財政基盤の強化は公益法人のガバナンス向上に欠かせないため、公益法人としての認定財務3基準を遵守しつつ、主催競技会の振興、

協賛企業の募集、寄附金制度の拡充等により財政基盤を拡充する努力を行っています。

2016年に前半に国内外で発生したトップアスリートによる違法賭博事件およびドーピング事例の発生は、再度、スポーツ界を揺るがす事態を招きました。日本テニス協会は、こうした事態を真摯に受け止め、コンプライアンス・ガバナンスの向上とスポーツ高潔性の確保のため、本協会登録プロフェッショナル選手を対象とした法令順守施策を昨年5月に採択しました。また、本年5月の日本国籍の元テニス選手による国際不正試合操作・違法賭博事件の発生には、本協会にガバナンス分野で新たな課題をもたらしています。こうしたことから、日本テニス協会は新たに国際的視点に立ちなおかつテニスそしてスポーツの価値を守る再発防止策の策定に着手しています。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックそして2022年に創立100周年を視野に、日本テニス協会は、フェア、チームワーク、グローバルをその運営指針として前進を続けます。



写真は、味の素ナショナルトレーニングセンター室内テニスコート棟。味の素ナショナルトレーニングセンターは、スポーツ振興基本計画に基づき、日本におけるトップレベル競技者の国際競技力の総合的な向上を図るトレーニング施設として東京都北区西が丘地区に平成20年に開所された。競技別の専用練習場である「屋内トレーニングセンター」、「陸上トレーニング場」、「屋内テニスコート」及び宿泊施設の「アスリート・ヴィレッジ」から構成される。日本初のトップレベル競技者用トレーニング施設として、公益財団法人日本オリンピック委員会(JOC)及びJOC加盟競技団体に所属する選手・スタッフが専用に利用している。屋内テニスコート棟には、全米オープンテニス会場と同様のハードコート2面、全仏オープンテニス会場と同様のレッドクレーコート2面とテクニカルルーム、器具庫を備えており、日本のテニスナショナルチームの活動拠点となっている。

公益財団法人日本テニス協会 平成28年度事業報告書

I 組織運営と事業報告

1.組織運営

平成28年度の日本テニス協会は、代表理事3期目に当たる畔柳信雄会長の下、4回の理事会と毎月開催される常務理事会を中心に運営され、施策策定とその実行は15名で構成される事務局によるサポートの下、強化、普及、事業、総務・財務の4本部の下に組織された25の専門委員会と会長、専務理事、常務理事会の下に設置されている12の直轄委員会・室によって行われた。また、加盟団体及び協力団体の代表者や有識者69名で構成される評議員会は2回開催され、平成27年度の事業報告並びに収支決算の決議と平成29年度の事業計画並びに収支予算の決議を行った。

公益法人化、そしてテニスに対する社会的関心と高まり、更には東京オリンピックを控えた選手強化事業や競技会開催等により、本協会の事業規模は拡大している。これに伴う運営体制の強化が求められたことから、定時評議員会において定款改正を決議し、理事の人数を最大30名以内から35名以内へ、常務理事の人数を15名以内から17名以内へ変更した。委員会活動も一段と活発化し、その結果、委員会活動を支える事務局の仕事量も更に拡大した1年となった。特に9月から10月にかけてのジャパン・テニス・ウィークスでは、大会運営本部と事務局とのチームワークが発揮された月間となった。

日本のテニスを統轄する中央競技団体の協会運営にとつて、加盟団体である地域・都道府県テニス協会そして関連団体である協力団体との連携は欠かせない。前年度に引き続き平成28年度も9地域テニス協会の全てへの会長訪問が実施され、また日本プロテニス協会、日本テニス事業協会、日本女子テニス連盟、テニス用品会と隔月で行われる定例代表者意見交換の場である日本テニス連合にも会長自ら出席し、日本テニス界の発展ために取り組むべき優先課題についての意見交換を行った。

国際関係においては、国際テニス連盟会長の来日がジャパンオープン開催時に実現された。また、昨年9月の全米オープン時には全米テニス協会会長と本年1月の全豪オープン時にはテニス・オーストラリア会長との間でトップ会談が持たれた。グローバルへの対応という意味において、海外のテニス中央競技団体との協力に関する初めての合意文書となった相互協力覚書をフランステニス連盟との間で締結した。このように、平成28年度は日本テニス協会の対外活動は活発化した。そして、盛田正明名誉会長が国際テニス殿堂功労賞授与を受賞されたのも平成28年度の日本テニス界にとって喜ばしい慶事となった。

2.事業運営

平成28年度は、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック開催年度であり、テニス競技としての96年ぶりのメダル獲得により、日本テニス界にとって記念すべき年となった。また、平成28年度を通して引き続き錦織選手の4大大会を始めたとした国際舞台での活躍のより、テニスに対する社会的関心も継続し、本協会の普及、強化そして競技会開催を中心とした事業活動にとって協会活動に好影響を与えた。

選手強化においては、錦織選手の銅メダルを獲得に加え、リオ・オリンピックテニス競技に出場した日本選手は男女計で6名に達し、しかも全員が1回戦を突破出来た。これは、日本スポーツ振興センター及び日本オリンピック委員会の選手強化助成事業を原資とするリオに向けての

強化の取り組みが一定の成果を現せたと言える。また、女子選手の世界ランキングを見たとき、ランキング100位以内に5名いること、更に全日本選手権大会で18歳の綿貫陽介選手が優勝したことも特筆される。2020年そして日本テニスの未来を見据えたジュニア選手そしてユース世代の選手育成と強化のために、本協会は2015年12月に理事会決議されたジュニアナショナルチーム強化方針に基づいた競技力向上施策を実施した。この施策には日本オリンピック委員会のジュニアターゲット育成強化事業助成、日本スポーツ振興センターのジュニアターゲットスポーツ事業助成、そして本協会自己財源事業としての海外遠征と協賛事業としての国内合宿からなる特別ジュニア強化プログラムで構成された。

普及については、TENNIS P&S活動の市町村レベルの浸透をなお一層取り組んだ。またテニス事業者マップの協会公式ホームページ上での掲載とTENNIS P&S普及員制度の立ち上げにより、テニス普及の新たな環境構築を行うことができた。TENNIS P&Sは全国規模での浸透が進み、特にここ数年の一連の普及活動に力を注ぎ取り組んできたことが錦織効果も相まって、2年に1回定点観測的に行っているテニス人口調査でも硬式テニス人口が2012年に373万人、2014年で399万人、2016年では439万人と増加傾向に転じた。テニス環境の向上は公益法人としての日本テニス協会の使命と言える。普及分野の優先施策としては中学校におけるテニス環境の改善がある。いわゆる中体連加盟問題で、全国中学校テニス連盟と連携して県・地域レベルでの加盟運動とともに、本協会として政府への働きかけや社会への情報発信を継続したが、平成28年度において加盟の実現には至らなかった。

本協会は2015年1月より選手登録・更新管理、大会エントリー及びランキング集計システムであるJPINの導入を推進し、その第一弾として一般選手を対象としたJPINを運営してきている。JPINはテニス普及大会の環境向上において重要であり、平成28年度はJPIN対象をジュニア選手とベテラン選手に広げる準備を継続した。テニス環境関連施策の一つとしては、平成28年度も医事委員会を中心とした国際大会を含む国内開催大会及びナショナルチームへのメディカル・トレーナーサポートが実施され、平成30年度導入を目指して公認トレーナー制度導入の準備も開始された。また2022年の日本テニス協会創立100周年を視野に、本協会保有テニス史資料のアーカイブ化に向けた保管と管理のシステム化への取り組みが開始された。そして、普及・育成・強化にとつてはテニス指導者の養成と質的向上が欠かせない。本協会は、公認指導者及びS級エリートコーチを対象とした講習会、研修会を実施にし、3月には味の素ナショナルトレーニングセンターにてJTAカンファレンス2017を普及と強化を中心に2日間にわたり開催し、全国各地から延べ546名のテニス指導者・関係者が参加した。

本協会は、その活動目的として生涯スポーツ、競技スポーツ、観るスポーツとしてのテニスの振興を掲げている。平成28年度もジャパンオープン、ジャパンウィメンズオープン、全日本テニス選手権大会を筆頭に多くの国際・国内大会がされた。ジャパンオープンは観客動員10万人を初めて達成し、全日本テニス選手権も新たな特別協賛企業の期待を満たす形で開催された。そして、新たに85歳以上にクラスが加わった全日本ベテラン大会も初めて名古屋と福岡の2会場開催で開催された。ジュニア選手を対象とした競技会もジュニア選手強化方針との関連づけられる形で開催された。これらの競技会の代表的なものは、14歳以下の教育期・適応期の競技会としての全国小学生テニス選手権、全日本ジュ

ニアテニス選手権、そしてシニア選手への移行期の競技会としての世界スーパージュニアテニス選手権、ジャパンオープンジュニア選手権であった。また、全日本テニス選手権期間中の10月には、前年に引き続き東京・有明にて東アジアジュニアチームテニス対抗戦を主催し、中国・韓国・台湾・香港のジュニア選手と一緒に切磋琢磨し交流する機会を持った。ジュニア選手に貴重な国際経験をさえる機会となったと同時に、東アジアテニス協力の枠組み作り、そして東アジアでのスポーツを通じた草の根が交流に寄与した。そして平成28年度の終わりにはフランステニス連盟との共催により第2回全仏オープンジュニアワイルドカード日本選手権を開催し、男女2名を2017全仏オープンジュニアワイルドカード大会に送り出すことができた

オリンピック・パラリンピックの会場である有明テニスの森公園施設改修については、国際的にオリンピックに相応しい施設となるよう国際テニス連盟と共に東京都に対して改修・改善に関する協議を重ねた。改修工事が本年11月末から開始されることとなることから、これまで有明で開催されてきた本協会主催大会の2018年開催場所の確保、更には2020年以降の有明テニス施設の活用に関する検討も開始した。2020年東京パラリンピックに向けての経験を積むという意味で、世界車いすテニス国別対抗戦を2016年5月に有明テニスの森公園で開催出来たことは有意義であった。この大会にはオリンピック担当大臣、スポーツ庁長官、東京都副知事を含む多くのパラリンピック競技関係者が来場され、また運営については国際テニス連盟からも高い評価を受けた。また障がい者スポーツとしての車いすテニスに目を向けなくてはならない時代環境となってきたおり、本協会として平成28年度は新たな一歩を踏み出すことができた。

平成28年度はスポーツ選手のコンプライアンスに関わる違法賭博とドーピングといった問題が発生した年度ともなった。日本テニス協会は2016年5月末にプロ登録選手の法令順守に関する理事会決議を自主的に採択し、ナショナルチーム選手とスタッフの行動規範、プロフェッショナル登録制度を見直し、eラーニングを含む教育研修の強化を行った。そして、プロフェッショナル教育研修会では初めて警視庁から違法賭博、薬物汚染、SNSトラブル等についての講習を受けた。そして、平成28年度の重要施策としてのフェアプレイ対策では、スポーツの原点であるフェアを徹底する環境整備として、試合におけるセルフジャッジ5原則を紙ベースで配布し、あわせて、大会要項やプログラムへの掲載向けのデータ提供も公式ホームページを通じて行った。アンチ・ドーピング対応については、日本アンチ・ドーピング機構(JADA)との協議の上5大会で国内ドーピング検査を実施し、JTAアンチ・ドーピング基本方針に基づき、JADAとの協力によるアウトリーチ活動、独自事業としてのジュニア、プロ登録選手、公認指導者を対象としたアンチ・ドーピング講習会を実施した。

平成28年度予算は、年初約20億円規模の予算でスタートしたが、結果的に約3億円近く上回って23億円規模となり、収支決算も黒字となった。しかし、公益法人として持続的に安定した協会運営を図るため、2017年を初年度とする4ヶ年財務計画を策定した。そこでは、収支相償を含む公益認定財務3基準の遵守、健全財政、将来の収支変動への対応を基本に、特に有明テニスの森公園改修に伴うジャパンオープンを含む競技会開催地の変更による本協会財政面への影響を考慮した財政運営を行うこととした。

以上の通り、平成28年度も日本テニス協会は、その協会運営の指針

であるフェア、チームワーク、グローバルに基づき、生涯スポーツ、競技スポーツ、観るスポーツの振興のための事業とそのための組織運営を概ね実施することができた。なお、日本テニス協会は2016年12月、公益法人への移行後初めて内閣府の立ち入り検査を受けた。その際、「指摘事項なし」と判断が示され、公益法人としての事業運営が正しく行われていることが公益認定当局からも確認された。

II 事業内容

本会は、定款、第4条に定めた公益目的を達成するため、下記の事業を行う。

- (1) テニスの普及及び指導・育成
- (2) テニス選手の競技力向上
- (3) 国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認
- (4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘
- (5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定
- (6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営
- (7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備
- (8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動
- (9) 日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援
- (10) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

III 委員会別の主な事業内容

(定款第5条に定めた各々の事業順)

(1)テニスの普及及び指導・育成

TENNIS P&S推進プロジェクトでは、①平成28年9月12日(月)～15日(木)のJWO期間中に、江東区の幼稚園・小学校の子供達337名を招待し、課外授業としてTENNIS P&S体験イベントを実施した。②JTAホームページ内のTENNIS P&Sページに、47都道府県別にリスト化した事業者リストを掲載した。③「TENNIS P&S普及員」、「TENNIS P&S研修」の枠組みの策定をし、9月に実施した「TENNIS P&S普及員」の講習会、3月に開催したJTAカンファレンス2017で「TENNIS P&S研修」を実施し、計350名へ修了ピンを配布した。

普及委員会では、①テニスの日共同イベントにおいて普及活動の啓発を行う予定であったが、雨のため中止となった。②平成28年10月10日(月)NHKで開催された「Nスポ!2016」にて229名の参加を得てTENNIS P&Sの体験コーナーを設けた。③平成28年10月20日(木)～30日(日)に開催された「三菱全日本テニス選手権91st」期間中に、31名の参加を得てTENNIS P&Sの体験教室を実施した。④平成28年11月27日(日)立教大学で開催された「朝日新聞スポーツチャレンジA」にて52名の参加を得てTENNIS P&Sの体験教室を実施した。⑤TENNIS P&S教本を作成し、配布・販売を開始した。

コーチング委員会では、①TENNIS P&Sプログラムの普及推進のため、TENNIS P&S普及員の資格制度設立に向けてTENNIS P&Sプロジェクトに協力した。②指導者のスキルアップ及びJTAからの情報発信を目的としたJTAカンファレンスを、平成29年3月19日(日)～20日(日・祝)まで、味の素ナショナルトレーニングセンターにて、延べ543名の参加を得て開催した。③ブロック合宿ジュニア及び指導者講習会6会場に、ジュニア委員会と共管して有資格指導者を派遣した。

公益財団法人日本テニス協会 平成28年度事業報告書

ジュニア委員会では、①中学校・高等学校指導者及び選手に対する支援事業の実施、②ナショナルテクニカルコーチをブロック派遣しジュニア及び指導者講習会を6箇所、指導者12名参加者約100名で実施(コーチング委員会と共管)した。

車いすテニス委員会では、①車いすテニスの普及、強化発展のために、世界国別対抗車いすテニス選手権大会に協力した。②車いすテニス団体及び国際機関との連携、協力を行った。

ビーチテニス委員会では、①JTA及びITFビーチテニス大会スケジュールを作成しホームページなどに掲載し周知を図った。

(2)テニス選手の競技力向上

ナショナルチームでは、①JOC関連として7月末より8月中旬にかけてリオ五輪遠征を行い、錦織圭がテニス競技で96年ぶりとなるメダルを獲得。また、出場した6選手全員が1回戦を突破することができた。②国別対抗戦は、デビスカップは9月のワールドグループ・プレーオフでウクライナに勝利。2月のワールドグループ1回戦ではフランスに敗れ、29年9月のプレーオフではブラジルと対戦することとなった。フェドカップは2月のアジア／オセアニアゾーンの決勝で地元開催のカザフスタンに惜敗。ワールドグループ2部プレーオフ進出はならなかった。ジュニア国別対抗戦は6年ぶりに4つのカテゴリ全てでアジア／オセアニア予選を突破。決勝大会でもジュニアフェドカップが4位、ジュニアデビスカップが5位と好成績を残した。③ナショナルチーム(一般)海外遠征、国内合宿では、男女とも、4大大会や前哨戦を始めとした主要大会にコーチを派遣した(選手は一部の経費を負担)。全豪オープンでの穂積絵莉／加藤未唯のダブルスベスト4は、特筆すべき成果と言える。その他、国内の主要大会にもコーチを派遣した。④国際情報収集としては、ITFコーチコミッションとATFコーチカンファレンスに櫻井準人を派遣。ATFコーチカンファレンスでは発表も行った。⑤ナショナルチーム(ジュニア)海外遠征、国内合宿では、男女とも、4大大会や前哨戦を始めとした主要大会にコーチと選手を派遣。全米オープンジュニアでの綿貫陽介のシングルスベスト4入り、堀江亨／清水悠太、本玉真唯のダブルスベスト4入り、全豪オープンジュニアでの堀江亨ダブルスベスト4入りなどの結果を残すことができた。⑥リオ・東京五輪プロジェクトでは、コーチ基盤強化としてデービッド・テイラー氏ほかの登用を行ったほか、植田本部長、土橋副本部長やテイラーコーチの国内外の大会帯同、視察等の活動を実施した。⑦味の素ナショナルトレーニングセンターの運営では、JOC及びJISS(JSC)との各種連絡調整、ナショナルチーム選手のトレーニング利用における各種連絡調整、JISSと協力して体力測定の実施、テクニカルルーム運営、地域合同合宿の開催等を実施した。2016年1～12月のNTC稼働率は94%。地域合同合宿には九州を除く8地域が参加した。⑧男子トップジュニア選手のナショナルトレセン合宿事業では、スポーツ振興くじ助成金を利用して、味の素NTCほかにおける合宿を9回実施した。また、強化情報・科学委員会と協力して体力測定を実施した。⑨女子トップジュニア選手のナショナルトレセン合宿事業では、スポーツ振興くじ助成金を利用して、味の素NTCや山梨学院大学横根テニス場ほかにおける合宿を8回実施した。また、強化情報・科学委員会と協力して体力測定を実施した。

テクニカルサポート委員会では、①ジュニア委員会が主管する伝達講習会(全国9地域、6ブロックで実施)にトレーナーの派遣を実施。②西日本トレセン事業(toto西日本トレセン)では、スポーツ振興くじ助成金を利用して、西日本トレセン4回、四国・九州トレセン1回、大阪トレセン(大阪のみ日

帰り)で実施)11回、兵庫トレセン5回、島根トレセン4回、香川トレセン3回、愛媛トレセン5回、大分トレセン2回を実施、指導者とトレーナーの派遣と会場費等の経費の負担を行った。③各ナショナルチームへのサポートスタッフ派遣では、JSC次世代ターゲットスポーツ事業の委託を受け、主に4大大会や前哨戦へケアトレーナーやコンディショニングトレーナーの派遣を行った。④ナショナルチーム選手等に対するアンチ・ドーピング教育では、合宿等におけるアンチ・ドーピングの講義のほか、ADAMSの提出等における個別のサポートを実施した。⑤サポートスタッフ人材の供給安定及び評価の仕組み作りとしては、ケアトレーナー及びトレーニングコーチのサポートネットワークシステムを構築した。また、JTAについての共通理解を得る目的で、ナショナルチームの取り組みから法令順守等についての講習会も実施した。

強化情報・科学委員会では、①国際及び全国大会におけるゲーム分析調査(totoゲーム分析事業)として、スポーツ振興くじ助成金を利用して、国内で開催される国際大会を中心に撮影、映像の分析を行った。また、トップ4の映像をリオ五輪で錦織圭に提供したことを始め、選手達からの要望に応じて映像の収集、分析等を行った。

コーチング委員会では、①プロ選手としての心構え・メディア対策等の内容で、新規登録をしたプロ選手を対象としたプロフェッショナル教育研修会を、3回実施(①10月29日:有明コロシアムにて20名参加②11月23日:TKB新大阪カンファレンスセンター大阪にて11名参加③12月19日:味の素ナショナルトレーニングセンターにて9名参加)し、運営に協力した。

ジュニア委員会では、NTCの高度な情報を伝達し、一貫指導理念の下で日本全体の指導力を向上させる①ナショナルチームと連携し地域指導者講習会を9箇所、指導者36名、参加者約200名で開催した。

ビーチテニス委員会では、選手強化のための環境整備として連盟などと協議を行った。

医事委員会では、①医事委員会では平成28年度は、5月21日(土)・JTA内会議室、7月23日(土)・昭和大学旗の台キャンパス講堂、平成28年11月26日(土)・昭和大学病院院内ミーテングルームで3回の委員会を開催した。②スポーツ医・科学に関する情報推進事業テニス障害対策の一環として年2回メディカルセミナーを平成28年7月23日(土)・参加者60名、平成28年11月26日(土)・参加者36名、2回開催した。③全国9地域のスポーツ医・科学体制の整備及び情報発信を北海道地域:札幌市・ヴェルデテニスクラブ 2016年11月20日(日)、東北地域:青森県八戸市・八戸東運動公園 2016年5月29日(日)、北信越地域:石川県金沢市・いしかわ総合スポーツセンター 2017年1月8日(土)、東海地域:静岡県静岡市・西ヶ谷総合運動公園 2017年2月26日(日)、関西地域:大阪府大阪市・鞠テニスセンター 2016年 10月1日(土)、中国地域:広島県三次市・みよし運動公園 2017年3月12日(日)、四国地域:徳島県鳴門市・鳴門・大塚スポーツパーク 2017年2月4日(土)、九州地域:沖縄県那覇市・沖縄県体育協会スポーツ会館 2017年1月21日(土)で実施した。④ドクター・トレーナー業務の充実を図るためにテニスメディカルスタッフ研修会を会場:昭和大学旗の台キャンパス及び昭和大学病院入院棟講堂で平成28年7月23日(土)、平成28年11月26日(土)の 2回開催した。⑤地域メディカルサポート体制の整備のためテクニカルサポート委員会、アンチ・ドーピング委員会との情報の共有化を行った。⑥JTAトレーナー強化のための環境整備を行った。⑦JTA医事ホームページ強化のための環境整備を行った。

全国プロジェクトでは、NTC・JOC拠点施設・エリアトレセン・ふるさとトレセンを連携し、一貫したトレセン体制の構築に向け、①47都道府県トレ

ーニングセンター(ふるさとトレセン)設置に向けた推進に向けた活動をし、平成28年度より富山・山梨の申請が承認された。②トレセンの構築に向け申請予定都府県に対するアセスメント及びヒアリングなどを実施した。

アンチ・ドーピング委員会では、車いすテニス選手を対象としたアンチ・ドーピング活動の実施に向け①日本車いす連盟と連携を図り、次年度から車いす委員会委員長に委員会に参加していただき、更に情報収集と枠組み作りを実施することとした。

(3)国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催される

テニス競技会の後援・公認

国際委員会では、東アジア諸国との国際親善とジュニア選手の育成と強化を目的として、昨年に続き東アジアジュニアテニスチーム対抗戦を10月26日～30日にて開催し、日本・中国・台湾・韓国・香港が参加し男女共に日本が優勝した。

JPINプロジェクトでは、①JTA公式トーナメント一般大会の主催者向けに、大会運営ソフトTournament Plannerを運用・管理しインフラ環境整備を実施、②JTAプレーヤーゾーンの運用・管理を国内大会331大会向けに行い、選手の利便性向上と主催者の負担軽減を実施した。

ジュニア委員会では、①国内・国際ジュニアテニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援、公認を実施した。②国内ジュニア大会実施に際してのインフラ環境の整備を図った。

大会は下記の通り

・MUFJジュニアテニスーナメント 4月6日(水)～9日(土) 愛知県 128名
・全国選抜ジュニアテニス選手権大会 5月12日(木)～15日(日) 千葉県 128名
・第34回全国小学生テニス選手権大会 7月28日(木)～30日(土) 東京都 96名
・全国高等学校総合体育大会テニス競技 8月1日(月)～8日(月) 島根県 個人戦920名
・全日本ジュニアテニス選手権大会06 8月8日(月)～17日(水) 大阪府 960名
・第43回全国中学生テニス選手権大会 8月18日(水)～24日(木) 富山県 896名
・第39回全国高等学校テニス選手権大会 8月25日(木)～27日(土) 岐阜県 112名
・2016RSK全国選抜ジュニアテニス大会 10月14日(金)～10月16日(日) 福岡県 384名
・2016世界スーパージュニアテニス選手権大会 10月17日(金)～23日(日) 大阪府 320名
・ジャパンオープンジュニアテニス選手権大会 10月25日(火)～30日(日) 愛知県 560名
・2016U-15全国選抜ジュニアテニス選手権大会 11月1日(火)～11月6日(日) 福岡県 384名
・第37回全日本ジュニア選抜室内テニス選手権大会 12月8日(木)～11日(日) 兵庫県 32名
・第38回全国選抜高校テニス大会 平成29年3月20日(月)～3月26日(日) 672名

JTATーナメント委員会では、①国内・国際テニス競技会の主催及び、国内で開催されるテニス競技会の後援・公認を国内大会331大会、国際大会30大会で行った。

国体委員会では、公益財団法人日本体育協会、文部科学省、岩手県と協力して最大級の国内総合競技大会である東日本大震災復興支援第71回国民体育大会における①国民体育大会テニス競技会成年種別を岩手県盛岡市にて、また少年種別を同八幡平市にて、平成28年10月2日(日)～5日(水)まで410名の参加を得て開催した。②国体のリハーサル大会の位置付にて国体開催前年度に全日本都市対抗テニス大会を愛媛県松山市にて、平成28年7月22日(金)～24日(日)まで357名の参加を得て開催した。

ベテラン委員会では、増大するベテランテニスプレーヤーの方々のために①第78回全日本ベテランテニス選手権大会を博多の森テニス競技場及び名古屋市東山公園テニスセンターにて10月1日～11日の日程で

延べ1980名が出場し実施した。②公益財団法人日本体育協会の委託事業として秋田県立中央公園テニスコートにて第16回日本スポーツマスターズテニス競技会を288名の参加を得て開催した。

ビーチテニス委員会では、①国内で行われる国際大会31大会、国内大会14大会の公認を行い延べ2,643名の選手が参加し②ビーチテニス大会の企画・運営・助言・指導を行った、③ジャパンオープン10月4～9日賞金付大会2つ、全日本選手権10月1～3日で企画し、大会を開催し延べ192名が参加した。

全日本選手権委員会では、①国内最高レベルのテニスを観戦する機会をテニスファンに提供し、テニスに対する関心を高めテニスの普及、発展を図ることを目的として、第91回三菱全日本テニス選手権を平成28年10月22日(土)・30日(日)有明コロシアム及び有明テニスの森公園テニスコートにて開催し、入場者数は25,094名、試合結果は男子シングルス優勝:綿貫陽介、男子ダブルス優勝:奥 大賢・長尾克己ペア、女子シングルス優勝:大前綾希子、女子ダブルス優勝:大前綾希子・今西美晴ペア、混合ダブルス優勝:綿貫裕介・二宮真琴ペアであった。②男子決勝戦は、内山靖崇選手と18歳の綿貫陽介選手との対戦になり、綿貫が勝利し本大会でも史上2人しかいない10代でのチャンピオンとなりました。女子決勝戦は、大前綾希子選手と今西美晴選手の対決となり大前が初優勝を飾った。③各種イベントを実施しテニスの普及、発展の一助を担うために、三菱テニススクール(参加者:29日76名、30日108名)、テニスP+Sクリニック(参加者:29日10組20名、30日15組30名)、出場選手サイン会(参加者:29日、30日両日共50名)を実施した。④ナショナルオープン(男女同時開催)として長期継続を図り、短期はもとより、中長期的にもJTAの財政改善に貢献出来る基盤作りを行った。⑤全日本テニス選手権東西大会の充実と成功に推進した。⑥選手の技能向上のために最高大会として務め、また観客が最大限楽しめる大会を実施した。⑦国内のメディア、新聞、雑誌、TVに取り上げられる大会として、情報サービスなどの露出度向上を図った。⑧トップ選手のプレー環境の充実を図った。⑨協賛企業へのホスピタリティを充実させ、会場も華やかな雰囲気を作り上げ、協賛企業へサービスの向上を行った。⑩全国から多くのテニス関係者が集える環境整備を行った。

デ杯・フェド杯委員会では、①国別対抗戦の企画、運営、助言指導に関する事項として、国際テニス連盟の国別対抗戦の開催規程に基づき、ホームでのデビスカップ開催企画及び運営、またチームと連携し、28年度は9月にデビスカップ・ウクライナ戦(大阪)、2月にフランス戦(有明)を開催した。②ITF及びスポンサーと連携し、イベントの国際化を図る事項として、ITFとの大会前より相互連絡を行い、国際スポンサー、ITF広告助成金(PILA)、賞金に関して確認した。また相手国テニス協会、及び大使館との連絡を行い、各対戦において各国大使をお招きした。事業推進委員会と連携して国内スポンサー獲得した。③国別対抗戦のイベントとして活性化を図る事項として、チケット販売方法を検証し、販売促進に努めた。④国別対抗戦のホーム開催時の会場決定に関する事項として、国際テニス連盟と開催ごとに会場候補地を申請し、各会場決定は時期的な運営体制と、強化本部の意向が重視され、9月のデビスカップは大阪、2月のデビスカップは有明での開催が常務理事会で決定した。

プロツアー委員会では、①国内大会の主催・共催(一般大会)として、島津全日本室内テニス選手権大会の開催支援、②国内で開催される国際大会の主催(一般)として、ジャパンオープンの開催支援、京都チャレンジャー(男子大会)の開催支援、ジャパンウィメンズオープンテニスの

公益財団法人日本テニス協会 平成28年度事業報告書

開催支援、③国内で開催される国際大会の公認・後援(一般)として男子国際大会(フューチャー・チャレンジャー)の公認・後援、女子国際大会(ITF女子サーキット)の公認・後援、④国内大会の公認・後援(テニス大会)として、国内一般大会(賞金100万円以上)の公認・後援、⑤競技会実施に際してのインフラ・環境の整備を実施した。

実業団委員会では、社会人・実業団プレーヤーを対象としたテニス競技会の開催・支援として①第31回テニス日本リーグ1stステージ・2ndステージを神奈川県横浜国際プール・兵庫県ブルボンビーンズドームにて平成28年12月1日(木)～4日(日)、平成29年1月20日(金)～22日(日)まで、男子16チーム・女子12チームの参加を得て2ブロックに分けリーグ戦を行い、各ブロック上位4チーム計8チーム、女子は上位3チーム計6チームによる決勝トーナメントを東京体育館にて平成29年2月10日(金)～12日(日)で開催した。②日本リーグ昇格チーム決定の大会で第30回全国実業団対抗テニストーナメント(A大会)を広島広域公園テニスコートにて平成28年10月7日(金)～9日(日)まで男子17チーム、女子16チームの参加を得て行い男子上位4チーム、女子上位2チームの昇格を決定した。③第55回全国実業団対抗テニス大会(ビジネスパル・テニス)を広島広域公園テニスコート及びリョーコーテニスクラブにて、平成28年8月26日(金)～8月28日(日)まで男子32・女子24チームの参加を得て開催した。

事業推進委員会では、世界最高レベルの車いすテニスのプレーをテニスファンに提供し、ハンディキャップテニスの普及・発展を図るため2016BNP PARIBAS WORLD TEAM CUP 車いすテニス世界国別選手権を平成28年5月23日～28日にて開催した。

審判委員会では、審判員派遣事業として国内51大会、730名派遣へ実施した。

医事委員会では、①平成28年度の実績として各競技会ヘドクターをナショナル大会3大会×3日間で延べ18名、国際大会6大会×1週間で延べ42名、国内大会4大会×1週間で延べ29名・ジュニア大会5大会×1週間で延べ35名、トータル延べ124名、トレーナーは46大会に延べ62名を派遣した。②アンチ・ドーピング委員会と連携してJADA協力の下ドーピング検査を全日本テニス選手権大会において、20名の検査を実施した。③全日本ジュニアテニス選手権大会において、4名の検査を実施した。④全日本学生テニス選手権大会において、8名の検査を実施した。⑤日本リーグ(2nd)において、8名の検査を実施した。⑥日本リーグ(決勝)において、8名の検査を実施した。⑦アンチ・ドーピング教育啓発活動として、7月12日(火)にナショナルチームトレーナーミーティング(NTC)、10月22日(土)にナショナルチームトレーナーミーティング(有明)、7月27日(水)に全日本小学生テニス大会・ファミリーミーティング(東京)、10月29日(土)にJTAプロフェッショナル研修会(有明)、11月23日(水)にJTAプロフェッショナル研修会(TKB新大阪)、12月19日(月)にJTAプロフェッショナル研修(NTC)、12月10日(土)にJOCジュニアオリンピックカップにおける座学研修(兵庫)実践した。⑧JADA主催会合6月10日(金)に第1回加盟団体連絡会議兼ドーピング防止研修会(東京)、2月3日(水)に第2回加盟団体連絡会議兼ドーピング防止研修会(東京)への出席並びにJADAと11月30日(水)にH29年度の検査態勢及び予算に関して(JTA事務局)のミーティングを行った。⑨車いすテニスへの協力を行った。

アンチ・ドーピング委員会では、①toto助成金の補助の元、本協会主催大会4大会にて実施されたJADA主導のドーピング検査(4競技会／8日間の検査で48検体)にオブザーバーとして協力し、②検査の公正性の確保と問題点に対する対策を講じるためJADAと協議を行った。

ジャパンオープン委員会では、①日本最大のテニスイベントとして、世界最高レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図るため楽天ジャパンオープン2016を10月1日(土)～9日(日)に有明コロシアムで開催し、100,103名の来場があった。②国内唯一のWTAインターナショナルシリーズとして、世界レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図るためジャパンウィメンズオープン2016を9月10日(土)～18日(日)に有明テニスの森で開催し、8,959名の来場があった。

(4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘ベテラン委員会では、①ITF主催ベテラン世界選手権大会(2016ITFスーパーシニアワールドチームチャンピオンシップス・クロアチア)選考と3名の選手派遣を実施した。

ビーチテニス委員会では、世界選手権の選手選考を実施し、7月12・17日の期間ロシアのモスクワへ6名派遣し、32チーム中8位の成績を残した。

(5)テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定普及委員会では、①平成28年10月29日(土)～11月1日(火)にITF Worldwide Coaches Conferenceへ委員の派遣を行い、平成29年3月19日(日)に開催されたJTAカンファレンス2017において報告した。②2016年12月19日(月)に開催された平成28年度公認スポーツ指導者講師競技別全国研修会において参加者131名に対しTENNIS P&S教本を活用した指導者講習会を実施した。

コーチング委員会では、①公益財団法人日本体育協会公認スポーツ指導者認定事業の「公認コーチ専門科目養成講習会及び検定会」を、前期:平成29年1月16日(月)～18日(水)及び後期:平成29年2月27日(月)～3月1日(水)に、味の素ナショナルトレーニングセンターにて、受講者40名で開催した。②公益財団法人日本体育協会公認スポーツ指導者認定事業公認教師及び公認コーチ養成講習会専門科目のテキスト「指導教本Ⅱ」の発行に向けて、原稿収集などの準備を進めた。③公益財団法人日本体育協会の委託事業である公認スポーツ指導者講師競技別全国研修会を、平成28年12月18日(日)～19日(月)に、味の素トレーニングセンターにて、131名の参加を得て開催した。④所定の講義を履修した公認指導者養成講習会講習・試験免除適応コース公認指導員(認定校)の学生を対象とした実技検定会を6校・公認上級指導員専門科目養成講習会2会場へ、講師及び検定員を派遣した。⑥公認指導者を対象にした地域テニス協会・都道府県テニス協会など各団体主催の指導者研修会に研修ポイントを付与した。⑦所定の講義を履修した公認指導者養成講習会講習・試験免除適応コース公認教師の学生を対象とした理論及び実技・指導実習の専門科目検定会を、平成29年1月30日(月)～31日(火)に味の素ナショナルトレーニングセンターにおいて、受講者44名で実施した。⑧各専門科目養成講習会の検定員を中心として検定内容やその評価について意見交換し、指導者養成プログラムの見直しを図った

審判委員会では、①国際審判員、レフェリー養成事業として外国人講師を迎えての講習会2回開催し、②国内審判員養成・拡大事業として認定講習会計31回開催しC級審判員705名合格、B級審判員86名合格した、③公認審判員管理登録事業として合計4036名の登録があった、④他スポーツ・諸外国テニス界の審判育成システムの調査事業を実施した、⑤審判関連情報提供事業として講習会31回開催した。

(6)テニス選手の登録、ランキングの管理・運営

ジュニア委員会では、高校、中学を含む、全ての全国大会と地域ジュニア選手権大会を対象としたランキングシステムの管理運用を行い①暫定ジュニアランキングシステムの管理運用を実施した。

JTAトーナメント委員会では、①一般選手登録者数2729名、プロフェッショナル登録者数304名の選手登録の管理を実施した。②JPINシステムを運用し、システムを用いて年52回週次でランキング発表を実施した。

ビーチテニス委員会では、①JTAビーチテニスランキングの作成を実施し毎月15日に発表した。

プロツアー委員会では、①テニス選手の登録、ランキングの管理・運営事業を実施した。

JPINプロジェクトでは、JTAプレーヤーゾーン事業、トーナメントプランナー運用事業、オンライン決済事業、サポート事業を実施してJPINシステムの円滑な運用を推進した。

(7)テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備

戦略室では、JTA中長期ビジョン並びに中長期戦略の策定に取り組む中、平成28年度の主な活動として、①コーチング委員会、強化本部、TENNIS P&S推進プロジェクトと協働して日本の指導者の資質向上とコーチングレベルの向上を目的としたコーチマップ作成に向けた協議を重ね、都道府県にて普及・育成・強化・TENNIS P&Sの役割を担う指導者や有資格者とJTAとの連絡調整の窓口となり得る指導者のリストアップを行い、全体を網羅した組織図作成に取り組んだ。

TENNIS P&S推進プロジェクトでは、市区町村におけるTENNIS P&Sの実施状況についてテニス環境等調査委員会と連携を取りながら、都道府県テニス協会へアンケート調査を行った。

JPINプロジェクトでは、①JTAプレーヤーゾーン、Tournament Planner JTA版、オンライン決済サービスを利用する方々が問題なく手続きを行うことができるよう、専用ヘルプデスクの運用管理を実施、②ジュニア委員会、ベテラン委員会と連携しJPIN導入に向けて協議した。

ジュニア委員会では、①国内のジュニアテニス大会に関する各種規程の制定及び改定を行った。②都道府県における強化指導指針Ⅲの具体的な施策、特に都道府県における対策の推進等を実施した。③全国中学校テニス連盟と協力した(公財)日本中学校体育連盟の加盟活動の推進に努めた。

JTAトーナメント委員会では、①テニスルールの制定及び改定を協議、②JPINプロジェクトとの連携強化のもと、JPINシステムの充実を実施、③大会申請の合理化を企図した。

国体委員会では、①国体開催に関わるテニス競技のインフラと環境整備を目的として国民体育大会テニス競技会場等の正規視察として、平成28年12月19日(月)～20日(火)に栃木県宇都宮市の諸施設の視察と国体開催を控える行政やテニス協会関係者と打ち合わせを行い、開催準備に対する指導及び助言を実施した。

ベテラン委員会では、ベテランテニスの更なる活性化をすべく各種競技会の基盤と環境を整備し、各地域・都道府県協会ベテラン委員との意見交換の場を増やし、全国的なレベルでの積極的な活動をし、①全日本ベテラン大会の開催と改革案の検討、②ベテランJOP対象大会(B～D28大会)の拡充と発展、③E大会を全国47都道府県で72大会開催、また、複数大会の開催を促し更なる拡充、④市町村、民間テニスクラブ等が主催するF大会84大会の拡充を図り、延べ47,958名の出場があった。

ビーチテニス委員会では、①大会に関する規程の作成と運用管理を行った。

総務委員会では、①諸規程の改定の見直しとして、定款、選手・審判員等登録規程、選手登録細則、プロフェッショナル登録基準、分野別本部及び委員会に関する着ての改正を行った、②平成27年度JTA表彰としてテニス競技に貢献された方々や団体を表彰する伝達式を6月10日に実施し、選手指導者については11月26日ドリームテニスの会場にて行った、③E-ラーニングを活用したJTA研修プログラムの策定を実施し4月1日受付分より運用を開始した、④JTAリスク管理マニュアルを作成し具体的な対応として南米遠征ジュニアチームヘジカ熱対応の指示やジュニア大会での熱中症対策指導を行った、⑤環境保全基本方針に基づく具体的施策の策定を検討した、⑥JTA情報セキュリティの強化に向けた具体的施策としてPCのセキュリティ向上、研修等でのeラーニングパッケージの導入、協会内の共有ファイルのクラウド化などを提案した。

財務委員会では、財務委員会には大きく分けて2つの機能があります。1つは寄附金の募集やワンコイン制度の運用による財務基盤の構築です。①ワンコイン制度は制度発足後7年を経て適正に運営され昨年を上回る収入があった。②寄附金募集についても引き続き募集活動を行い、前年を上回る募集結果となった。③WEBを用いた寄附金募集についてはシステム上の構築は終わったものの運用には至らず来年度以降の課題として取り組む予定。もう1つの機能は、協会の財務全般に関わることで④予算作成や決算の分析等に関わり協会運営のための資料を作成した。⑤中期財務計画を作成した。⑥協会資金調達のための新規協賛会社の開拓を行った。⑦悠遊テニス会の運営を行った。

テニス環境等調査委員会では、①市区町村へのTENNIS P&Sの浸透調査、TENNIS P&Sを活用したジュニア選手育成の事例調査、小学生以下の幼児・児童のテニス実施状況に関する保護者へのアンケート調査、都道府県別政令都市、中核市、施行前特例市、東京特別区の人口とテニス協会有無に関する調査を行った。②テニス人口等環境基本データの更新を実施した。

監査室では、①協会の定期的な内部監査を行い、②平成28年度事業計画並びに予算に対し、会計基準に則り正しく会計処理が行われているか確認のため、平成28年7月13日(水)には寄附金に関するヒアリングを実施し、平成28年11月15日(火)にはナショナルチーム活動経費の管理に関するヒアリングを実施して常務理事会に報告しました。③その他事業運営、契約等に対して助言しました。

コンプライアンス室では、2020年東京オリンピック開催を控えスポーツ、そしてテニス界に対する社会的関心がますます高まり、国庫からの助成金を受けている立場から、コンプライアンス遵守徹底と、より一層のガバナンス向上を目指して、①JTAコンプライアンス及びガバナンスの確保と強化のための関連団体や諸委員会との緊密な連携を図り、コンプライアンス室として活動を強化・継続した。②JTA相談窓口の運営を行い、多岐に亘る19件の通告・相談を受けたが、倫理規程違反として報告する案件は皆無であった。③平成28年12月22日に実施された内閣府による初めての立ち入り検査の対応を行い、多くの事業実施と管理運営がしっかりとなされ指摘事項はないとの評価を得た。

倫理委員会では、①倫理規程もしくは処分手続規程に基づき、コンプライアンス室より内部通報等に適切に対応した旨の報告を受けたが、特に当委員会では処分等の審査を行うべき案件の報告はなかった。②他競技団体代表選手の違法賭博事件に端を発したスポーツ競技団体に

公益財団法人日本テニス協会 平成28年度事業報告書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

するコンプライアンス向上を求める社会的要請に対して本協会は平成28年度通常理事会にてプロ登録選手の法令順守に関する理事会決議を行ったが、倫理委員会はその決議案作成過程に参画した。③プロフェッショナル教育研修会に参加して網紀肅正への取り組みをフォローした。

アンチ・ドーピング委員会では、①アンチ・ドーピング理念及びルールの周知徹底を図るため、12歳以下からプロ登録選手に至るまでを対象とした各種研修会及び講義を11回延べ946名の参加を得て行い、②未成年競技者を対象としたドーピング検査実施に関する親権者同意書の取得並びに管理を行い、③各地域テニス協会と連携したアンチ・ドーピング情報の共有を行い、④広くドーピング防止に対する認知度を高めるために本協会公式ホームページやJTAアニュアルレポート、各種大会プログラム等を通じて広報活動を行った。

(8)テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動

IR室では、テニス競技の普及振興のために①公式ホームページを管理運用し、②英文ホームページ立ち上げ準備を行い、③平成28年度のアニュアルレポートを発行し、④IRプレゼンテーション・リーフレット発行のため情報の洗い出しと整理をし、⑤JTA広報戦略の策定に向けた準備会議を行った。

TENNIS P&S推進プロジェクトでは、①TENNIS P&Sホームページのリニューアルを行い、TENNIS P&Sに関する情報発信の場を設けた。②海外(仏・米)と国内7地域の状況をヒアリングし、日本のTENNIS P&Sを普及させるための基本方針を更新し発表した。

ビーチテニス委員会では、①JTAホームページに大会日程を適宜更新した。

審判委員会では、ルールブックの編集と発行を実施し「JTAテニスルールブック2017」16,000部発行した。

広報委員会では、①ウェブコンテンツの作成として、メールマガジンのコンテンツを含めた記事作成や、写真撮影等を行い、ウェブサイトのコンテンツ作成を実施。メールマガジンの発行にあわせてまた100年史の企画準備として、過去の名選手の取材を各種取材と並行して実施した。②プレーヤーズガイド事業では、記者クラブテニス分科会と合同で「プレーヤーズガイド」の編集及び出版を行った。③メディア向けサービスの提供では、日常的なメディアからの問い合わせの対応やリリースの発行に加え、12月には例年実施している懇親会を実施。5月にはリオ五輪の出場資格等に関する勉強会も開催した。④主要大会における活動では、プログラム・ポスター・チラシ等の印刷物の作成、記者発表の実施、メディアルーム運営(車いすテニス世界国別選手権、デビスカップ・ウクライナ戦、ジャパンオープン、ジャパンウイメンズオープン、全日本選手権、ドリームテニス、デビスカップ・フランス戦)等を行った。

テニスミュージアム委員会では、①所蔵資料の整理、分類、データベース化の推進、保管を行った。②平成28年5月12日(木)～16日(木)まで六本木ヒルズ森タワーにて軽井沢トーナメント100周年記念展示協力、平成28年10月3日(月)～9日(日)まで楽天ジャパンオープン大会会場・有明コロシアムにて歴史資料の展示、平成28年10月22日(土)～30日(日)まで第91回全日本テニス選手権大会会場・有明コロシアムにて歴史展示を実施した。③WEBテニスミュージアムと展示コーナーの充実、④「JTAテニスミュージアム(仮称)」設立を目的とする募金活動の継続、⑤全日本テニス選手権大会90年の記録DVDの制作に関する活動を行った。

(9)日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援

車いすテニス委員会では、①車いすテニス団体及び諸外国テニス協会との交流と協力を行った。

ビーチテニス委員会では、①国際テニス連盟・日本ビーチテニス連盟との連携を推進し、国内・国際大会の大会申請を行った。

事業推進委員会では、スポンサー獲得活動を推進すると共に各諸団体との連携、協力体制を図り、①公益法人として事業推進(ドリームテニスの開催支援、公認推薦会社及び公認商品に関する規程の提案、各委員会事業のコンテンツの検証と事業推進提案)に務め、②新規事業の計画推進に努め連携と提案等を実施した。

国際委員会では、①IFの国際会議への出席と、役員への就任として国際テニス連盟(ITF)へJTAからの代表を派遣し、ITF総会に出席した。専門委員に任命されたJTA役員・委員が委員会に出席し、ITFとの連携と協力を行った。各会議では日本テニス協会からの意見の提案、並びに会議内容の報告を行った。②AF団体の国際会議への出席と、役員への就任としてアジアテニス連盟(ATF)へJTAからの代表を派遣し、ATF総会に出席した。専門委員に任命されたJTA役員・委員が委員会に出席し、ATFとの連携と協力を行った。各会議では日本テニス協会からの意見の提案、並びに会議内容の報告を行った。③ATP・WTAとの連携としてATP、WTAとの国際ツアー大会企画運営に携わった。④諸外国テニス協会及び国際団体との交流及び支援として、諸国のテニス協会(NF)との友好関係、情報交換、国際貢献に努め、国際的な活動を活発にし、JTAの国際化の体制を進めた。

以上



三菱 全日本テニス選手権92nd



2016・男子ダブルス《摂政宮杯》
奥大賢・長尾克己



2016・女子ダブルス《朝吹杯》
今西美晴・大前綾希子



2016・混合ダブルス《JTA杯》
二宮真琴・綿貫裕介

2017年10月21日(土)～29日(日) 有明コロシアム&有明テニスの森公園テニスコート

<http://www.jta-tennis.or.jp/alljapan.aspx>

公益財団法人日本テニス協会 平成29年度事業計画書

I 事業方針

平成28年度は、リオデジャネイロ・オリンピックで日本テニス界にとって96年ぶりのメダルを獲得し記念すべき年となった。ここ数年見られるテニスに対する社会的関心の高まり、3年後に迫った東京オリンピック・パラリンピックを最大限活用し、本協会はテニス振興を通じて、日本のスポーツ環境を向上させることを本協会の社会的使命としている。そのために、平成29年度は協会運営基盤を財政面と事務局を含む組織面で強化し、「普及・育成・強化」という協会活動の三本柱を着実に推進していく。特に2020年の東京オリンピックに向けた選手の育成と強化、その前提となるテニスの普及、更には2020年以降の有明テニス施設の在るべき姿の検討、生涯スポーツ・競技スポーツ・観るスポーツとしてのテニスの振興、そして体育やスポーツの持つ特性を通して、日本の将来を担う子供たちの健全な育成や社会性の醸成といった、より原点的な視点に立って対応していく。

そうした観点から、平成29年度の主要施策は、東京オリンピック・パラリンピックに向けた準備の加速化を第一に掲げる。具体的には、平成29年度～30年度の組織体制でオリンピック準備委員会を常務理事会直轄として設置し、平成27年度に開始された特別ジュニア強化を中長期強化計画の一部として位置づける。その中で普及・育成・強化のパスウェイと各レベルでの指導者の役割を明確化し、そのための全国レベルでの指導者のネットワーク作りを行う。

テニスの普及については、TENNIS PLAY & STAY重視を継続する。昨年度導入されたTENNIS PLAY & STAY普及員制度の推進、市区町村レベルでのTENNIS PLAY & STAYの定着化を加盟団体そして日本テニス連合は代表とした諸団体と連携して行い、更に小学校・幼稚園への浸透に着手する。そして、日本のテニス普及にとって課題である中体連加盟問題、所謂「失われた3年問題」の打開に向け、中学校で硬式テニスができる環境改善に引き続き取り組む。

競技会開催は、本協会の活動目的である生涯スポーツ・競技ス

ポーツ・観るスポーツの何れにおいて重要な位置を占めていることはいままでもない。国内で開催される国際大会にはITF・ATP・WTA大会があるが、日本最大のテニスイベントでありまた協会収益の柱でもある楽天ジャパンオープン、国内唯一のWTAインターナショナル大会であるジャパンウイメンズオープンを中心とした国際大会を主催する。また昨年度に新たな特別協賛を迎えた三菱全日本テニス選手権を頂点とした国内一般大会、福岡と名古屋の二会場開催となり85歳クラスが加えられた全日本ベテランテニス選手権に代表されるベテランテニス、大阪市長杯スーパージュニアやジャパンオープンジュニアを代表とした国際ジュニア大会、12歳から18歳を対象とした国内ジュニア大会の開催も推進する。一方、国際レベルで競技会開催の見直しが進む中、日本テニス界にとってもジュニアを含めたトーナメントの在り方を再検討する時期に来ており夏季の熱中症対策も含め、本協会は各種大会ディレクターや地元関係団体とのコミュニケーションを密にして国内テニスカレンダーの見直し作業に着手する。

テニスのみならずフェアプレイはスポーツの原点といえる。テニス界でのフェアプレイ推進の第一弾として、本協会は昨年度を通してトーナメントにおけるセルフジャッジ5原則の推進を行った。また昨年度はプロフェッショナル登録希望者を対象とした事前研修としてのeラーニングの環境構築を行った。本年度はプロフェッショナル登録へのeラーニング事前研修を実行に移すと共に、本協会役職員や選手以外の登録制度向けのeラーニング導入によるアンチ・ドーピングを含むコンプライアンス研修を受けやすい環境を築きたい。そして本年度も、セルフジャッジ5原則キャンペーンを継続し、本協会活動全域におけるフェアプレイの実践とコンプライアンスの研修を推進する。

昨年度は、本協会にとって海外テニス競技団体と初めて協力覚書をフランステニス連盟との間で締結したが、本年度はこの協力覚書に基づく具体的事業を着実に行う。また、10月には昨年引き続き東京・有明にて東アジアジュニアチームテニス対抗戦を主催し、中国・韓国・台湾・香港のジュニア選手と一緒に切磋琢磨

し交流する機会を提供する。また昨年5月、本協会は国際テニス連盟主催の世界車いす大会を日本で初めて開催し、2020年東京パラリンピックテニス競技会開催に向けた貴重な経験と知識を得ることができた。本年度も日本車いすテニス協会との連携を強め、日本テニス界として車いすテニスへの支援と協力を継続し、障がい者スポーツにおいて重要な地位を占めている車いすテニスの振興に努める。

テニスの普及・育成・強化に向けた基盤及び環境の整備は、公益法人としての本協会の責任といえる。本協会は選手、指導者、審判の登録制度を管理・運営しているが、そのインフラ整備の一環として国際基準に準拠した選手登録システムであるJPINのジュニア選手並びにベテラン選手への導入に向けた活動を推進する。またスポーツ指導の在り方やスポーツ選手のコンプライアンスへの社会的要請が高まる中、毎年3月に開催されているJTAカンファレンスを筆頭とした公認テニス指導者への研修の位置づけを再確認する。そして、東京オリンピック・パラリンピックの開催や国際大会の国内誘致にとって欠かせない国際審判員の育成、安全な競技会運営を担保するためのテニスメディカルドクターの全国ネットワーク化とテニストレーナーの認定制度の導入準備に着手する。

そうした中、2020年東京オリンピック・パラリンピックのテニス会場となる有明テニスの森公園は本年11月より約1年半の改修期間に入る。それにより、本協会は2018～2019年に開催する主催大会代替会場の確保とそれに伴う財政上の対応が大きな課題となる。代替会場の確保については、東京都、地域・都道府県テニス協会、さらには協賛企業各位等のご理解とご協力を得て、これまでに匹敵する大会運営を目指す。

平成28年度の本協会決算は、楽天ジャパンオープンを始めとする競技会開催収支が順調だったこともあり、黒字を計上することができた。平成29年度予算は、事業規模の拡大と公益認定財務基準である収支相償への対応からマイナス予算を編成する一方、2018～2019年の有明改修に伴う主催競技会の開催地変更

による大会規模の縮小が見込まれることから、平成28年度決算での競技会開催引当金の積み立てを行った。健全財政は協会の安定運営にとって不可欠であるため、本協会は2017年度を初年度とする4ヵ年財政計画を策定し、将来の収支変動に備える対応をとっている。

本協会は、日本体育協会、日本オリンピック委員会、日本アンチ・ドーピング機構の加盟団体であると共に、日本スポーツ振興センターより選手強化を中心とした助成金を受けている。そうしたことから、認定当局である内閣府及びスポーツ行政庁であるスポーツ庁の施策をフォローし、NF組織運営におけるフェアプレーガイドライン・セルフチェックリストに準拠した協会運営に心掛けると共に、アンチ・ドーピング活動を着実に実行し、また東京オリンピック・パラリンピックに向けた日本のスポーツ界の動向を注視し、本協会としてすべきことを着実に実施する。また、オリンピックを3年後に控え、東京都・組織委員会・国際テニス連盟と共にコミュニケーションを図り、テニス競技の担当競技団体としての準備を進めていく。

そして、本年度もテニス環境等実態調査を行いテニスに関する基本情報を提供し、公式ホームページ及びIR室・広報委員会を通じて協会活動情報を発信し、開かれた協会活動を推進する。また英文ホームページの掲出により東京オリンピック・パラリンピックを意識した海外向け情報提供も強化していく。

このように、日本テニス界を統轄する中央競技団体として、本協会は「フェア・チームワーク・グローバル」を本協会の運営指針として、ガバナンス・コンプライアンスに留意した協会運営に本年度も努める。

公益財団法人日本テニス協会 平成29年度役員名簿

役職	氏名	推薦団体・役職
名誉総裁	眞子内親王殿下	
名誉会長	盛田 正明	
会長	畔柳 信雄	理事会推薦
副会長	渡邊 康二	理事会推薦
副会長	武正 八重子	理事会推薦
副会長	山西健一郎	理事会推薦
副会長	鏡味 徳房	関東テニス協会 会長
副会長	辻 晴雄	関西テニス協会 会長
専務理事	福井 烈	理事会推薦
常務理事	坂井 利郎	理事会推薦
常務理事	堀川 忠史	四国テニス協会 理事長
常務理事	中西 伊知郎	理事会推薦
常務理事	野崎 拓哉	北信越テニス協会 理事長
常務理事	長岡 三郎	関東テニス協会 理事長
常務理事	川廷 尚弘	理事会推薦
常務理事	植田 実	理事会推薦
常務理事	高橋 甫	理事会推薦
常務理事	平木 理化	理事会推薦
常務理事	土橋 登志久	理事会推薦
常務理事	鈴木 宏	理事会推薦
常務理事	西村 覚	理事会推薦
理事	田中 耕二	東海テニス協会 理事長
理事	内山 勝	理事会推薦
理事	浅沼 道成	東北テニス協会 副理事長
理事	本村 道生	九州テニス協会 会長
理事	長澤 茂嗣	北海道テニス協会 会長
理事	倉光 哲	理事会推薦
理事	松岡 修造	理事会推薦
理事	松尾 義孝	関西テニス協会 理事長
理事	安東 善博	中国テニス協会 会長
理事	橋本 有史	理事会推薦
理事	水谷 光	理事会推薦
理事	畠山 康	理事会推薦
理事	神尾 米	理事会推薦
監事	菅 一成	関東テニス協会 監事
監事	市山 哲	関西テニス協会 監事

理事待遇
青木 弼／柳原 香積／矢澤 猛／古賀 通生／神和住 純／秋田 修廣／家弓 明文

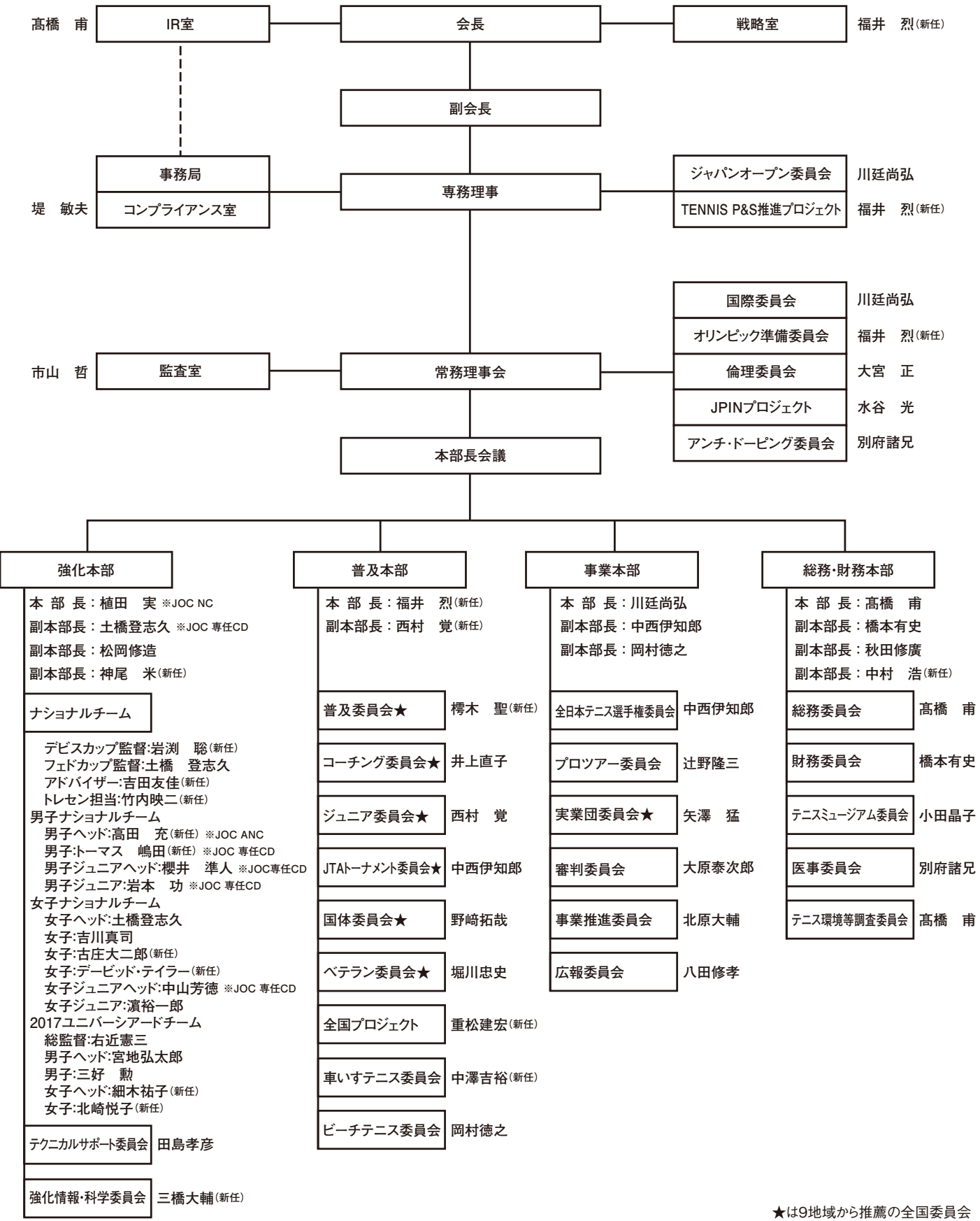
顧問
猪谷 千春／加茂 公成／佐久間 甫／近岡 義一郎／畑崎 廣敏／細川 護熙／
松岡 功／南 操二／宮城 淳／澤松 豊／石坂 泰彦／岩淵 元

評議員	推薦評議員
鈴木 幸一	株式会社インターネットイニシアティブ
吉田 宗弘	公益財団法人吉田記念テニス研修センター
渡辺 功	公益社団法人日本プロテニス協会
小泉 弘子	日本女子テニス連盟
大久保 清一	公益社団法人日本テニス事業協会
田島 伸一	全日本学生テニス連盟
榎本 正一	全日本学生庭球同好会連盟
内藤 美明	公益財団法人全国高等学校体育連盟 テニス専門部
黒田 一寿	一般社団法人全国高等専門学校連合会
斉藤 与志朗	全国中学校テニス連盟
畑山 雅史	全国専門学校テニス連盟
塚本 直子	日本車いすテニス協会
高津 良英	テニス用品会

地域協会推薦評議員	
山下 宏	北海道テニス協会
長井 健	東北テニス協会
吉村 隆	北信越テニス協会
平井 誠	関東テニス協会
松本 康夫	東海テニス協会
馬場 宏之	関西テニス協会
津島 則之	中国テニス協会
近藤 明稔	四国テニス協会
合瀬 武久	九州テニス協会

都道府県テニス協会推薦評議員					
八木 真理	北海道テニス協会	宮坂 英二	滋賀県テニス協会		
高橋 常治	青森県テニス協会	奥田 豊	京都府テニス協会		
萩庭 純	秋田県テニス協会	坂井 幸司	大阪府テニス協会		
藤島 努	岩手県テニス協会	滑川 琢也	兵庫県テニス協会		
松田 陽一	山形県テニス協会	大谷 明広	和歌山県テニス協会		
菅原 宏之	宮城県テニス協会	松村 英生	奈良県テニス協会		
戸川 稔朗	福島県テニス協会	村本 茂樹	岡山県テニス協会		
石原 法男	新潟県テニス協会	熊野 義夫	広島県テニス協会		
三村 功	長野県テニス協会	松重 見司	山口県テニス協会		
井沢 信一	富山県テニス協会	浅倉 俊一	鳥取県テニス協会		
吉田 俊朗	石川県テニス協会	船津 正雄	島根県テニス協会		
矢部 清隆	福井県テニス協会	大野 裕記	香川県テニス協会		
長島 泰治	東京都テニス協会	秋山 修一	徳島県テニス協会		
山田 悠一	神奈川県テニス協会	重松 建宏	愛媛県テニス協会		
油井 正幸	埼玉県テニス協会	柏井 之彦	高知県テニス協会		
小野 敏郎	千葉県テニス協会	上和田 茂	福岡県テニス協会		
澁澤 英男	群馬県テニス協会	二口 稔	熊本県テニス協会		
井村 孝一	栃木県テニス協会	毎熊 博	大分県テニス協会		
黒澤 弘忠	茨城県テニス協会	中島 章一郎	長崎県テニス協会		
小林 繁	山梨県テニス協会	緒方 うらら	佐賀県テニス協会		
伊東 末廣	静岡県テニス協会	稲葉 直寿	鹿児島県テニス協会		
岩崎 彌廣	岐阜県テニス協会	秋田 義久	宮崎県テニス協会		
木下 洋子	愛知県テニス協会	新垣 忠男	沖縄県テニス協会		
馬瀬 隆彦	三重県テニス協会				

平成29～30年度 組織図・業務分担図



平成28年度の日本テニスを振り返る

広報委員会



錦織が銅、日本に96年ぶりの五輪メダル

南米で初開催の五輪となる2016年リオデジャネイロ大会のテニス競技が8月、ブラジルのリオデジャネイロ・オリンピックテニスセンターで開催された。08年北京大会から3大会連続出場となった錦織圭は男子シングルスでベスト4に進出、準決勝で敗れたものの、3位決定戦でラファエル・ナダル（スペイン）に勝って日本に96年ぶりのメダルをもたらした。

第4シードの錦織は、アルベルト・ラモス（スペイン）、ジョン・ミルマン（豪州）、アンドレイ・マルティン（スロバキア）と3回戦までセットを落とさずベスト8に進んだ。第6シード、ガエル・モンフィス（フランス）との準々決勝は3時間近い大熱戦だった。最終セットのタイブレークでは相手のマッチポイントを3度しのいだ錦織が7-6（4）、4-6、

7-6（6）と競り勝って、五輪で初めてベスト4に勝ち上がった。準決勝では第2シードのアンディ・マリー（英国）に1-6、4-6と敗れたが、3位決定戦で第3シードのナダルを6-2、6-7（1）、6-3で破って銅メダルを獲得した。日本選手が五輪テニスでメダルを取ったのは、1920年アントワープ大会の男子シングルスで熊谷一弥、男子ダブルスで熊谷／柏尾誠一郎組が銀メダルを獲得して以来、96年ぶりの快挙だった。

男子シングルスでは、ダニエル太郎も3回戦進出、杉田祐一も2回戦に進んだ。女子シングルの土居美咲と日比野菜緒も2回戦に進み、女子ダブルスの土居／穗積絵莉組は1回戦で第2シードのフランス・ペアを破り2回戦進出と、リオ大会に出場した日本勢はそろって初戦を突破した。

錦織、全米では2年ぶりベスト4

男子では、2014年9月からトップ10を守る錦織圭が16年シーズンを最終世界ランク5位で終えた。4月のマスターズ1000大会マイアミ・オープン（米国）で決勝に進出した。ただ、ノバク・ジョコビッチ（セルビア）に決勝で敗れて、マスターズ1000大会の初優勝を果たせなかった。クレイ・シーズンに入ってバルセロナ・オープン（スペイン）でも決勝に進んだが、ここではラファエル・ナダル（スペイン）に敗れて大会3連覇を逃した。その後のマスターズ1000大会のマドリード・オープン（スペイン）とイタリア国際（イタリア）ではともに準決勝でジョコビッチに屈した。大会では安定して勝ち上がりながら、上位陣の壁にはね返された。全仏では前年に続いて16強に進んだ。しかし、リシャール・ガスケ



（フランス）との4回戦は、リードしていた第1セット途中の降雨中断で流れを相手に渡し、4-6、2-6、6-4、2-6で敗れた。芝のシーズンでは6月のゲリー・ウェバー・オープン（ドイツ）で左わき腹を痛め、痛みを耐えてプレーしたウィンブルドンは2年ぶりにベスト16に進んだものの、マリン・チリッチ（クロアチア）との4回戦を途中棄権した。

夏の北米シーズンは、マスターズ1000大会のロジャーズ・カップ（カナダ）準決勝でスタン・パブリンカ（スイス）を破って、マスターズ1000大会で3度目の決勝進出を果たした。決勝ではジョコビッチに敗れたものの、世界ランク5位（当時）だったパブリンカからの勝利は、錦織がランキング上位者から久々に奪った白星だった。さらにリオデジャネイロ五輪では、ナダルを破って銅メダルを獲得。そして、前年は1回戦負けだった全米では、準々決勝で第2シードのアンディ・マリー（英国）と死闘を演じて、1-6、6-4、4-6、6-1、7-5でマリーを破りベスト4に勝ち上がった。準決勝ではパブリンカに敗れて2年ぶりの決勝進出はならなかったが、錦織が本来の輝きを見せたグランドスラムだった。

9月の楽天ジャパン・オープンは2回戦で途中棄権、10月のバーゼル（スイス）では決勝に進んだもののチリッチにストレート負け、パリ

室内（フランス）でも3回戦敗退。さらに3年連続で出場したツアー・ファイナル（ロンドン）では、1勝2敗で辛うじてベスト4に残ったものの、準決勝でジョコビッチに完敗と、シーズン終盤は尻すぼみに終わった。17年1月の全豪は、優勝したロジャー・フェデラー（スイス）と4回戦で当たり、7-6（4）、4-6、1-6、6-4、3-6で敗れて、3年連続のベスト8進出を逃した。

16年は錦織を追う選手たちが世界ランクを上げた。15年11月にダニエル太郎が世界ランク100位の壁を破ると、16年2月には杉田祐一、7月には西岡良仁もトップ100入りして、17年3月には錦織、西岡、杉田、ダニエルと4人が世界ランク100位以内に名前を連ねた。

大坂が四大大会3大会で3回戦に進出

女子では、97年生まれの大坂なおみが飛躍した。16年1月の全豪で予選から出場して本戦3回戦に進むと、全仏でも第32シードのエレナ・オスタペンコ（ラトビア）、ミリヤナ・ルチッチ・パロニ（クロアチア）を破って3回戦に進出。ウィンブルドンは故障欠場だったが、全米でも第28シードのココ・パンダウェイ（米国）らを破り、全豪、全仏に続いて3回戦に勝ち上がった。さらに9月の東レ・パン・パシフィック（東京）では日本勢として21年ぶりに決勝に進出した。大坂は年末の最終ランクを15年の203位から16年は40位と急上昇させて、WTAの16年最優秀新人賞に選ばれた。日比野菜緒は、16年10月のタシケント・オープン（ウズベキスタン）で大会連覇は逃したが、2年連続となる決勝進出を果たした。11月には大坂、土居美咲、日比野、奈良くるみ、尾崎里紗と5人がトップ100入りした。

ダブルスでは穂積絵莉／加藤未唯のペアが4月にカトウィツェ・オープン（ポーランド）でツアー初優勝を飾ると、17年1月の全豪では、日本人選手同士のペアとして初めてベスト4に進んだ。また、青山修子／二宮真琴ペアも16年9月の橋本総業ジャパンウイメンズオープン（東京）で優勝した。



平成28年度の日本テニスを振り返る

広報委員会



デ杯は有明でフランスに完敗

2016年3月のデビスカップ・ワールドグループ1回戦で英国に敗れた日本は、9月のプレーオフではウクライナを大阪・靱(うづぼ)テニスセンターに迎えて戦った。全米ベスト4の疲れが残る錦織圭が杉田祐一とのダブルスにまわり、シングルスはダニエル太郎と西岡良仁という若い布陣だった。第1日はダニエルがメンバー変更で出場のセルジー・スタホフスキー(世界ランク105位)との接戦を7-6(4)、7-6(2)、6-1で取って先勝すると、第2試合では西岡が相手エース、イリヤ・マルチェンコ(50位)に6-4、5-7、6-4、7-5と競り勝って、2連勝を飾った。第2日のダブルスでは、錦織／杉田組がリターン力を生かしてアルテム・スミルノフ／スタホフスキー組を崩し、6-3、6-0、6-3と快勝。日本は3連勝でウクライナを下し、17年のワールドグループ残留を決めた(最終成績は日本5-0 ウクライナ)。

17年のワールドグループ1回戦は強豪のフランスを東京・有明コロシアムに迎えて行われた。日本は錦織(5位)、フランスはガエル・モンフィス(9位)、ジョー・ウィルフリード・ツォンガ(14位)とともに中心選手が欠場したが、選手層の厚さではフランスが上回っていた。ウクライナ戦のメンバーから錦織に代わって内山靖崇が入った日本に対して、フランスはリシャール・ガスケ(18位)、ジル・シモン(24位)という2人とダブルス世界ランク1位ペアのニコラ・マユ、ピエールユグ・エルベールという布陣だった。

第1日からフランスが実力を見せつけた。第1試合ではダニエルがガスケのストローク力に圧倒された。要所でギアを上げてウイナーを奪ってくるガスケに、2-6、3-6、2-6のストレート負けだった。西岡もシモンのカウンター攻撃にはね返された。1、2セットは先にブレイクしながら逆転を許し、3-6、3-6、4-6とセットを取ることができなかった。第2日のダブルスでは、杉田／内山のペアが健闘したものの、要所できっちり締めてくるフランス・ペアの前に3-6、4-6、4-6。日本はシングルスとダブルスの計3試合で1セットも奪えずに、3連敗で1回戦敗退が決まった(最終成績は日本1-4フランス)。日本は3年連続でワールドグループ1回戦負けとなり、

9月のプレーオフに回った。植田実監督は3月に辞任、後任監督に岩渕聡・前代表コーチが就任した。(世界ランクは当時)

フェド杯、アジア・オセアニア決勝で2年連続敗退

フェドカップのアジア・オセアニアゾーン1部が17年2月、カザフスタン・アスタナのナショナル・テニスセンターで行われた。日本は初選出の大坂なおみと土居美咲、穂積絵莉、青山修子というメンバーで臨んだ。シングルス2試合、ダブルス1試合の3試合で競う対戦では、シングルスに土居と大坂、ダブルスに青山／穂積のペアを起用した。予選リーグB組に入った日本は、インド、フィリピン、中国に3連勝して1位で通過、決勝でA組1位の地元カザフスタンと対戦した。決勝では第1試合で大坂がガリナ・ボスコボワ(世界ランク263位)に1-6、6-2、6-3と逆転勝ちしたが、第2試合では土居がユリア・プティンツェワ(27位)に6-7(4)、2-6で敗れて、対戦成績は1勝1敗となった。勝負のかかったダブルスでは、青山／穂積組がヤロスラワ・シュウェドワ／ボスコボワのペアに3-6、6-7(2)と惜敗して、ワールドグループ2部プレーオフに進出できなかった。日本はアジア・オセアニアゾーン1部で、2年連続で決勝に進みながら、前年に続いて敗れた。(世界ランクは当時)

21歳のキリオスが初優勝、錦織は2回戦で途中棄権

楽天ジャパン・オープンとは16年10月3日に開幕した。スタン・パブリンカ(スイス)の欠場で、錦織圭が初めて第1シードに入ったが、その錦織はジョアン・ソウザ(ポルトガル)との2回戦ででん部を故障して途中棄権した。大会の「目玉」が早々に消えてしまった格好だったが、スタンドは連日大入りとなり、本戦7日間の観客数はこれまでで最多の8万3208人を記録した。

錦織に代わって大会の主役を務めたのは、ATPが売り出しを図る若手の筆頭格、21歳(当時)の第6シード、ニック・キリオス(豪州)だった。準々決勝で左利きのビッグ・サーバー、ジレ・ミュラー(ルクセンブルク)から相手のお株を奪う18本のサービスエースを奪うと、リターンゲームではでミュラーのサーブを3度ブレイクして、6-4、6-2で難敵を退けた。第2シード、ガエル・モンフィス(フランス)との準決勝は、ともに高い運動能力を誇る2人の対戦だけに、コート縦横に使ったパワーとスピードあふれるプレーで観客を楽しませた。試合は2セットとも終盤のブレイクを守りきったキリオスが6-4、6-4と逃げ切った。決勝には第5シード、ダビド・ゴフィン(ベルギー)が勝ち上がってきた。キリオスのパワフルな攻撃とゴフィンは堅い守備の争いは、第2、第3セットとサーブの調子を上げたキリオスが、4-6、6-3、7-5と逆転勝ちして、ATP500大会で初めての優勝を飾った。

レベルの高い大会とあって世界ランクで出場を果たした日本勢は錦織だけだった。予選を突破した添田豪と、主催者推薦の西岡

良仁、ダニエル太郎、杉田祐一も本戦に挑んだが、4人とも1回戦で敗れた。

青山／二宮が日本ペアで初優勝

東京・有明の開催となって2年目の橋本総業ジャパンウイメンズオープンには、土居美咲、大坂なおみ、日比野菜緒、奈良くるみ、尾崎里紗、穂積絵莉、加藤未唯、瀬間詠里花の8人がシングルスに出場、大坂と奈良の2人が初戦を突破した。奈良は2回戦で第3シードのユリア・プティンツェワ(カザフスタン)を破り日本選手として3年ぶりにベスト8に進出したが、準々決勝でヤナ・チェペロバ(スロバキア)に逆転負けした。大坂は2回戦で第6シードの張帥(中国)にストレートで敗れた。決勝は第7シードのクリスティナ・マクヘル(米国)がカタリナ・シニアコバ(チェコ)を3-6、6-4、6-4で下してツアー初優勝を飾った。ダブルスでは青山修子／二宮真琴と穂積絵莉／加藤未唯の日本人ペア2組がベスト4に残った。決勝では青山／二宮がジョセリン・レイ(英国)／アナ・スミス(英国)を6-3、6-3で破り、日本人ペアで初めて優勝を果たした。

綿貫陽介が男子で27年ぶりの高校生王者に

16年全日本選手権の男子シングルスでは、27年ぶりに高校生が優勝した。98年4月生まれの綿貫陽介は、15年大会に主催者推薦で初めて全日本に出場したが、1回戦負けだった。1年後は第14シードに入



って2回戦から登場すると、1セットも落とさずに5試合を勝ち抜いた。元デ杯代表で第1シードの守屋宏紀と当たった3回戦が最大の関門と見られたが、ここを6-3、6-2で切り抜けると、準々決勝では第5シードの竹内研人を6-2、6-4、準決勝では第15シードの小ノ澤新を6-3、6-2。強力なフォアと緩急をつけた巧みな配球で年上のプロたちを連破した。第2シードの内山靖崇との決勝でも綿貫陽は序盤からラリー戦で主導権をにぎり、6-2、6-4と前年王者に快勝した。男子シングルスでは谷沢英

彦が優勝した1989年以来の高校生王者の誕生だった。

女子シングルスでは23歳の大前綾希子が初優勝を飾った。第3シードの大前は第13シード、井上雅との3回戦、第10シード、鮎川真奈との準々決勝、第2シードの加藤未唯との準決勝と3試合がファイナルにもつれる苦しい勝ち上がりだった。ジュニア時代からのライバル、今西美晴との決勝も、

第1セットは1-4、第2セットも0-4と先行される苦しい展開だったが、持ち味の強打で逆転して、第12シードを6-4、6-4のストレートで下した。大会連覇を目指した第1シードの桑田寛子は準決勝で今西に敗れた。大前は今西と組んだ女子ダブルスでも優勝して、08年の伊達公子以来の単複2冠を達成した。男子ダブルスは、奥大賢／長尾克己組が2連覇を狙った綿貫裕介／綿貫陽の兄弟ペアを破って優勝。混合ダブルスは綿貫裕／二宮真琴組が3連覇した。

車いすテニス世界国別選手権を初開催

車いすテニス世界国別選手権が16年5月に有明コロシアムと有明テニスの森公園で開催された。2020年東京パラリンピックのテストイベントとも位置づけられるもので、1985年にスタートした大会が日本で開かれたのは初めて。男子、女子、クアード(四肢まひのクラス)、ジュニアの4部門が実施された。男子ワールドグループ1部の日本は、決勝でフランスに0-2で敗れて9年ぶりの優勝はならなかった。女子ワールドグループの日本は、準決勝で中国に敗れたが、3位決定戦でロシアを破り3位だった。クアード・ワールドグループの日本も準決勝で英国に敗れたが、3位決定戦でイスラエルに勝って3位。ジュニア・ワールドグループの日本は7位だった。





月	主な業務活動	主要イベント	
		国内	国際
4	14日 常務理事会・本部長会議	6～9日 MUFG Jr(名古屋)	4～9日 Jrデビスカップ AO(インド・ニューデリー) 11～16日 Jrフェドカップ AO(インド・ニューデリー) 18～23日 ワールドJrAO(男)(タイ・バンコク) 25～30日 ワールドJrAO(女)(タイ・バンコク)
5	19日 常務理事会・本部長会議 31日 平成28年度通常理事会 31日 プロ登録選手の法令順守に関する 日本テニス協会理事会決議	12～15日 全国選抜Jr(千葉)	23～28日 車いすWorld Team Cup(東京) 23～6/5 全仏
6	2日 畔柳会長関西テニス協会訪問(兵庫県) 10日 平成28年度定時評議会 10日 平成28年度表彰伝達式 15日 畔柳会長関東テニス協会訪問(東京都) 17日 常務理事会・本部長会議 28日 日本テニス連合会合(日本テニス事業協会) 31日 内閣府に平成28年度事業報告者等を提出	5日 悠遊テニス会(東京)	20～23日 ITF AGM(クロアチア・ザグレブ) 27～7/10 ウィンブルドン
7	6日 畔柳会長東北テニス協会訪問(青森県) 14日 常務理事会・本部長会議 23日 第42回テニスメディカルセミナー(昭和大学) 23～24日 公認B級審判合同講習会(味の素NTC)	22～24日 全日本都市対抗(愛媛) 28～30日 全小(東京)	
8	25日 常務理事会・本部長会議	1～8日 インターハイ(島根) 8～17日 全日本Jr(大阪) 10～20日 全日本学生(岐阜) 17～23日 グラスホバージュニア テニスクャンプ(佐賀) 18～24日 全国中学生(富山) 19～21日 全国高専(岐阜) 26～28日 ビジネスパルB大会(広島)	1～6日 ワールドJr決勝大会 (チェコ・プレステヨフ) 6～14日 リオ五輪テニス競技 23～29日 日韓中Jr(中国・浙江省) 29～9/11 全米
9	1日 日仏テニス協力覚書締結合意 6日 日本テニス連合会合(日本テニス事業協会) 27日 常務理事会・本部長会議 22日 TENNIS PLAY&STAY教本発行 27日 プロフェッショナル登録基準改正	23～27日 スポーツマスターズ(秋田) 22日 テニスの日(有明) 20～23日 全日本西日本大会(BBD) 20～23日 全日本東日本大会(安比高原)	12～18日 WOMEN'S OPEN(有明) 16～18日 デビスカップ WG POウクライナ戦 (大阪・靱) 19～25日 東レPPO(有明) 27～10/2 JrDC・FC決勝 (ハンガリー・ブダペスト)

月	主な業務活動	主要イベント	
		国内	国際
10	2～5日 日ハガティ国際テニス連盟会長来日 6日 畔柳会長北海道テニス協会訪問 20日 (北海道・函館) 常務理事会・本部長会議 21日 全日本テニス選手権DVD完成 29日 第12回プロフェッショナル教育研修会① (有明)	1～11日 全日本ベテラン(名古屋・博多) 2～5日 国体テニス競技(岩手) 7～9日 全国実業団A大会(広島) 12～16日 RSK Jr(岡山) 15～18日 ねりんピック(長崎) 18～19日 ピンクリボン全国決勝大会 (神奈川) 20～30日 全日本選手権(有明)	3～9日 ジャパンオーオープン(有明) 17～23日 スーパーJr(大阪・靱) 24～30日 ジャパンオープンJr(名古屋) 24～30日 WTA Tour Champ
11	8日 畔柳会長北信越テニス協会訪問(長野県) 16日 常務理事会・本部長会議 21日 畔柳会長四国テニス協会訪問(徳島県) 23日 第12回プロフェッショナル教育研修会②(大阪) 26日 第43回テニスメディカルセミナー(昭和大学)	1～6日 U15中牟田杯選抜Jr(福岡) 10～12日 10～12日 全国レディース(東京) 26日 Dream Tennis(有明) 27～12/4 学生室内(大阪)	12～13日 フェドカップ 決勝 14～20日 ATP Tour Finals
12	12日 日本テニス連合会合(日本テニス事業協会) 13日 常務理事会・本部長会議 15日 臨時理事会(JISS) 18～19日 公認指導者講師競技別全国研修会(NTC) 19日 第12回プロフェッショナル教育研修会③ (味の素NTC) 20日 畔柳会長東海テニス協会訪問(静岡県)	1～4日 日本リーグ1st(神奈川・兵庫) 3日 悠遊テニス会 8～11日 全日本Jr選抜室内(兵庫)	
1	7～9日 公認B級審判合同講習会(愛媛) 16～18日 公認コーチ前期専門科目講習会(NTC) 13日 常務理事会・本部長会議 30日 畔柳会長中国テニス協会訪問(山口県) 30～31日 公認教師(認定校)専門科目講習会(NTC) 30～2/5 ガシャサン仏テニス連盟会長来日	20～22日 日本リーグ2nd(神奈川・兵庫)	16～29日 全豪
2	1日 日仏テニス協力覚書締結に関する共同記者会見 15日 常務理事会・本部長会議 27～3/1 公認コーチ後期専門科目講習会(NTC)	10～12日 日本リーグ決勝(東京) 19～26日 全日本室内(京都)	3～5日 デビスカップ2017 1R フランス戦(有明) 8～11日 フェドカップ2017 アジアオセアニアゾーン(カザフスタン) 28～3/3 全仏オープンジュニア ワイルドカード選手権(横浜)
3	9日 常務理事会・本部長会議 10日 畔柳会長九州テニス協会訪問(熊本県) 17日 平成28年度通常理事会 24日 平成28年度臨時評議員会 21日 日本テニス連合会合(日本テニス事業協会) 31日 内閣府に平成29年度事業計画書等を提出	19～20日 JTAカンファレンス(味の素NTC) 20～26日 選抜高校(福岡)	

テニスと健康寿命

別府諸兄

(公財)日本テニス協会医事委員会委員長
(公財)日本股関節研究振興財団理事長
聖マリアンナ医科大学名誉教授

健康寿命とは

厚生労働省は、日本の人口構成を幼年期:0～4歳、少年期:5～14歳、青年期:15～24歳、壮年期:25～44歳、中年期:45～64歳、高年期:65歳以上の6つに区分しています。従って、健康寿命と関わりが強くなる中・高年は45歳以上とするのが妥当かも知れませんが、健康寿命には個人差があり、暦年齢と体力年齢は必ずしも一致はしていません。

中・高年は身体機能の退縮がはじまっている年代でもあります。つまり、身体における成長・成熟・退縮の3つの時期のうちの退縮期に当てはまります。これは加齢現象であり、徐々に進行し、生体内すべての器官に見られるものです。この結果、中・高年にはさまざまな運動機能の低下が引き起こされます。

健康寿命(Health life Expectancy)とは、世界保健機関(WHO)が2000年に提唱した概念で、「人が心身ともに健康で自立して活動し生活できる期間」のことを意味します。日本人の健康寿命は2013年では男性が71.19歳、女性が74.21歳と世界で1位となっています。一方平均寿命は、2015年では男性が80.75歳、女性が86.99歳です。そして、近年の傾向として、平均寿命の伸びが健康寿命の伸びを上回っているため、健康寿命も伸ばしたいところです。

加齢と生活体力

運動機能の基本的要素として、筋力、持久力、平衡性、瞬発力、敏捷性、柔軟性などがあります。また、生理的なものとして、呼吸機能、循環機能、代謝機能があります。そして、これらが低下すると人の全身持久力に影響を及ぼします。そこで、これからの超高齢社会においては、加齢的な変化に伴い、骨の脆弱化(骨粗鬆症)、平衡感覚・敏捷性の低下、筋力低下と筋肉萎縮、また筋・腱の柔軟性の低下に対する予防という概念が大変重要となります。その一つの予防手段として、スポーツ・運動があります。

整形外科医が担当する四肢体幹の運動器の場合、動かさないと障害が起こり、スポーツ・運動をすることにより生活体力は改善され向上します。特に、骨粗鬆症年令の人々はバランス力・持久力・瞬発力・筋力が衰え、そして体を上手に動かすための調

整力も低下しています。そこで、スポーツ・運動を日常的に行い、生活体力を向上し改善する必要があります。同時に「自分の健康は自分で守る」、「自分の病気は自分で積極的に治す」という意識をもち、自助努力をする新しい高齢者像が必要となります。

英国スポーツ医学会誌報告

運動の健康面での効果について語る際、テニスを真っ先にあげる人はどのくらいいるのでしょうか。テニスの試合では動いたり止まったりの繰り返しの連続です。同時に、テニスの試合では2ゲーム毎に休息を取ることができます。果たして、テニスは健康に有益でしょうか？

昨年1月、英国スポーツ医学会誌”British Journal of Sports Medicine”にテニス愛好者にとって興味深い研究報告が掲載されました。この研究は英国オックスフォード大学、スコットランドのエジンバラ大学の共同で行われたもので、1994年～2008年に英国で行われた11件の全国的な健康調査により、6つのスポーツ分野と死亡リスクとの関係を調べたものです。6つのスポーツ分野とは、1)テニス・スカッシュ・バドミントンなどのラケットスポーツ、2)ランニング、ジョギングなどの走るスポーツ、3)サイクリング、4)スイミング、5)エアロビクス、6)サッカー、ラグビーです。



調査は30歳以上の80,306人の男女(調査開始時の平均年齢52歳)を対象に、過去4週間以内にどのスポーツでどれだけの身体

活動をしたか、息を弾ませ汗をかくほどの十分な運動をしたかどうかなどを尋ね、普段から行っているスポーツと死亡リスクとの関連を分析しました。この調査への参加者は平均で9年間追跡調査され、期間中に8,790人がさまざまな病気や事故などで死亡し、1,909人が心筋梗塞や脳卒中などの心臓血管疾患で死亡しました。その結果、運動をしない人に比べ、全死亡リスクが低かったのは次の順番でした。

(全死亡リスク)

- 1.テニスなどのラケットスポーツ 47%減
- 2.スイミング 28%減
- 3.エアロビクス 27%減
- 4.サイクリング 15%減

また、運動しない人に比べて心臓血管疾患の死亡リスクが低かったのは次の順番でした。

(心臓血管疾患による死亡リスク)

- 1.テニスなどのラケットスポーツは 56%減
- 2.スイミング 41%減
- 3.エアロビクス 36%減

この研究の結論として、6つのスポーツ分野の中で長生きできるスポーツは、テニスやバドミントンなどのラケットスポーツであることが報告されたのです。

テニスの効用

2009年3月の強化とコンディショニング研究会誌“Journal of Strength & Conditioning Research”によると、テニスの試合中に1時間に走る距離は、平均年齢45歳の上級選手では平均3600m、平均年齢45歳の一般的なプレーヤーは平均3200mとしています。テニスは小刻みにまたは、瞬発力を長時間にわたり必要とするスポーツです。下肢筋力は強化され、年齢を問わずテニ

ス選手は筋疲労に耐えられる膝伸展・屈曲の筋肉がつくられます。また、テニス選手は同年齢や同じ性別の正常な基準値と比較すると高いフィットネスレベルを持っています。

中・高年のスポーツの目的は、1) 健康維持、2) 体力・運動機能低下の予防、3) 生活習慣病の予防、4) ストレス発散・精神的充足があげられます。2016年3月に「法政大学スポーツ健康学研究」に掲載された神和住純氏からの報告のによると、団塊世代のテニス愛好家が何を目的にテニスをするかという調査で一番多かった回答は「健康」のためが86%でした。これは、「テニス=健康維持」という意識が非常に高いこと示しています。

上述した英国スポーツ医学会の長期にわたる大規模な要因対照研究のような調査研究は我が国にはありません。日本テニス協会は、生涯スポーツ、競技スポーツ、観るスポーツとしてのテニスの振興をその活動目的としています。超高齢化社会の到来による医療費の増加は日本が直面している大問題です。その意味からも、日本においてもスポーツの生活体力面での効果に関する本格的な調査の実施も検討すべき課題であると思います。

中高年に限らず多くの人々が長くスポーツを楽しめるように環境が向上し、さらに身体のケアに対する知識啓発の環境も整備されれば、日本人の健康寿命の伸びが平均寿命の伸びを上回るようになることでしょう。こうして、わが国がスポーツ立国として、幸福寿命の伸びが実現される時代となることをテニスを愛する整形外科医としてまた日本テニス協会医事委員長として期待しているところです。

加盟団体 平成28年度事業報告と平成29年度事業計画について

北海道テニス協会

平成28年度事業活動について

継続的な活動として、中体連加盟推進、TENNIS P&Sに取り組みました。

「中体連加盟推進」

今年も会長及び中体連の担当者が北海道中学校体育連盟を訪問しました。テニス競技の全国での加盟動向など説明と中体連の考え等のヒアリングを行い、加盟推進の参考としました。

北海道中学校テニス団体戦大会を今年も行いました。年度ごとに参加地区、参加人数が増える傾向にあり、中学校テニスの振興を図るきっかけとなっています。

「TENNIS P&S」

平成28年度も各加盟協会への講習会、用具支援などを行うことができました。複数年連続で講習会の開催希望がある都市があるなど、TENNIS P&Sがテニスの導入、普及推進に有効な方法であることの理解が浸透しつつあるように思われます。

平成29年度事業計画について

今年も継続して、中学校テニス、TENNIS P&Sの普及、また競技力の向上を図っていきます。

「中学校のテニス」

今年も中学校テニス普及の為、北海道中学校テニス団体戦大会を行います。全道大会には1地区1校の参加枠を設定していますが、今年は試験的に1地区2校の参加を認め、地区大会の活性化を図ることも考えています。

「TENNIS P&S」

今年も、昨年以上にP&Sの普及を図っていきます。P&Sの認知度、有用性への理解も浸透してきつつあります。講習会開催、用具の貸出を積極的に行あって行きます。

「競技力の向上・トレセン」

現在のジュニア強化練習会をより発展させ、「北海道トレセン」としていくことを検討していきます。JTAジュニア委員会のご協力をいただきたいと考えています。

- ◆会長:長澤 茂嗣 ◆設立年:1938年
- ◆住所:北海道札幌市豊平区豊平5条11丁目1-1
- ◆メール・アドレス:hta@oregano.ocn.ne.jp

東北テニス協会

平成28年度事業活動について

全国規模の大会としては

第71回国民体育大会を岩手県盛岡市ならびに安比高原で開催、9月に日本スポーツマスターズを秋田県秋田市で開催、日韓交流も盛会裏に終了しました。

地域大会では

東日本ベテラン選手権大会、東北オープンテニストーナメントを宮城県仙台市で、東北ベテラン選手権大会を福島県会津若松市で開催しました。

ジュニア強化の一環として、グラスホパー派遣と海外派遣(タイ)を実施しました。

各県協会ではTENNIS P&Sについて積極的に取り組み、グリーンボール大会実施等の実績を積んできました。

またJTA医事委員会のTOTO事業として医科学委員会研修会を12月に青森県で開催しました。

平成29年度事業計画について

全国規模の大会として

9月にねんりんピック全国大会を開催、福島県ではインターハイが開催されます。

地域大会では

東日本ベテラン・東北オープンを宮城県仙台市、東北ベテランを青森県青森市で開催予定です。

ジュニアに関しては前年同様にグラスホパー派遣と海外派遣を予定しています。

P&Sについては各県浸透してきています。特に受け皿となる各市町村協会との連携を図っていくことが必須条件で、人材不足、指導者育成にも取り組んでいく予定です。

5年目を迎えた医科学委員会講習会はJTA医事委員会のもと岩手県で開催します。

東北テニス協会の活動

東北も復旧半ばでまだ先の見えない問題も山積しておりますが、幸いにも多くの方々のご厚志に支えられジュニアの選手たちは元気を取り戻しつつあります。

また、おりしもいくつかの全国大会が続けて当地域において開催されますので、ご訪問の際には復興されていく過程を目の当たりに感じていただければと考える次第です。テニスは(スポーツは)人を(特に子供を)勇気づけ明るくしてくれます。

- ◆会長:長井 健 ◆設立年:1983年
- ◆住所:秋田県秋田市八橋運動公園1-5 秋田スポーツ科学センター
- ◆メール・アドレス:jimukyoku@tohoku-ta.jp

北信越テニス協会

平成28年度事業活動について

当協会では年間 常任理事会2回以上、ジュニア委員会3回以上開催しNFの指示、確認、情報交換、フランチャイズ制の確認等を行っています。

畔柳会長の地方訪問に合わせ女子連役員を含めた懇談会を順次開催し、新潟県長岡市での会合で5県一巡いたしました。特に今回はヨネックスさんのテニスラケット工場見学、長岡市の新市長と畔柳会長との面談など意義深いものがありました。

新年度は最初に戻り福井市で開催し、各県の市町へのテニスP&Sの普及促進の具体策を話し合う予定です。

総会資料には全体の収支は当然ですが、ワンコイン制度の発足以来の各県徴収状況を記載しています。(28年度北信越合計、1,830千円 全体の9.5%)

石川県の選手の活躍でジュニアデ杯 アジアオセアニア予選で優勝したことが各県ジュニア選手の大きな刺激となっております。また、長野県より男子、福井県より女子のプロ選手が輩出しました。活躍が期待されます。

平成29年度事業計画について

長岡市で開催している一般選手権は男女ともに賞金100万円大会です。今回は236人・組の参加で26年に比べると100人・組も増加しております。

また、ベテラン大会は北国ベテラン525人・組(金沢市)、北信越ベテランが1,193人・組(松本市) 軽井沢ベテランが830人・組以上(昨年)などいずれも大きな大会に成長してきています。関係者のご努力に感謝です。

今年から、中断していた、ジュニアのタイへの合宿を再開することにいたしました。また富山県が西日本トレセンに加入が認められ、第1回の派遣事業が開始されることになりました。

北信越テニス協会の活動

今年度の北信越地域での全国大会は、福井県での全国都市対抗、石川県七尾市での全国ビジネスパル、30年は福井県での国体、富山県でのねんりんピックが予定されています。精一杯努力いたします。

- ◆会長:宮崎 甚一 ◆設立年:1975年
- ◆住所:富山市三熊4-2池多テニスクラブ内
- ◆メール・アドレス:masa.yamamoto@hb.tp1.jp

加盟団体平成28年度事業報告と平成29年度事業計画について

関東テニス協会

平成28年度事業活動について

当協会は関東周辺1都7県の共通する事業を円滑に運営するよう配慮しています。共通する事業として、普及活動・各種大会の運営・指導者講習会・審判講習会など開催し、レベルアップに努めました。

活動の中心になるのは、3本部、11の委員会で、各都県のテニス協会と協力しながら着実に事業を遂行できるよう努めました。

1. 関東オープンテニス選手権大会の運営

日本のテニスと共に歩み、関東ジュニア選手権大会と共に91回目を迎えました。一般、ベテラン、ジュニアの2000組の参加を得て、6会場で開催しました。

2. TENNIS P&Sと強化事業

強化と普及を中心にジュニアからベテランまで幅広い活動を展開しました。特に、ジュニアの強化では、各都県からの選手選抜合宿で、各大学の協力もあり、大学生との合宿練習などで成果は挙っています。

平成29年度事業計画について

当協会の中心にある3本部11委員会がそれぞれ立案した事業計画を実行しています。

本年も関東オープン選手権大会をはじめ実業団対抗トーナメント、日本リーグ、国体予選等の大会を協力して実施し、地域テニスの普及と活性化に力を入れてまいります。

また、例年通り、ジュニア強化合宿、リフレッシュ講習会を開催し、併せて審判委員会を中心としてフェアプレーの向上を期していきます。

関東テニス協会の活動

東京オリンピック開催に当り、主要会場となる有明コートが全面的に改修されることになります。有明コートは当協会が開催する各大会の主要会場でもあり、当分は使用できなくなり、その対策として各都県での会場確保と運営面でのレベルアップが主要課題となります。

関東の茨城・群馬・栃木・山梨の各県もジュニア、学生を中心としてレベルアップしてきており、四強である東京・神奈川・千葉・埼玉に実力・実績も近づいてきており、競い合いながらテニス界の発展に尽力していきたいと願っています。

- ◆会長:鏡味 徳房 ◆設立年:1922年
- ◆住所:東京都渋谷区幡ヶ谷1-1-2 朝日生命幡ヶ谷ビル2階
- ◆メール・アドレス:Kta-e.to@ab5236@abeam.ocn.ne.jp

東海テニス協会

平成28年度事業活動について

ダンロップ東海中日選手権、東海毎日ベテラン選手権、東海中日ジュニア選手権など19大会を実施し、延べ5,500人余の参加者を得ました。他にテニスP&Sの講習会、テニスの日共同イベント、MUFGジュニアのテニスクリニックなど普及活動を積極的に実施しテニス人口の拡大・普及に努めました。国体においては三重県(成年男子／2位、少女女子／8位)、静岡県(成年女子／4位)、岐阜県(成年女子／8位)など東海勢の健闘が光りました。日本リーグでは優勝(ESP)、3位(イカイ)と昨年に引き続きの活躍でした。一方、ジュニアに目を向けると愛知県の永田杏里、池田朋弥、伊藤肇、新竹藍、光崎滯、三重県のジョーンズ怜音、眞田将吾、静岡県の三井駿介など各カテゴリで全国優勝し東海地区ジュニアの充実ぶりを示した1年でありました。これは、ジュニア育成強化合宿の開催・ナショナルチーム指導者講習会への派遣など次世代へ向けた取り組みにも力を注いできた結果と思います。

平成29年度事業計画について

平成28年度同様に、ダンロップ東海中日選手権、東海毎日ベテラン選手権、東海中日ジュニア選手権など19大会を実施するとともに、テニスP&Sの講習会、テニスの日共同イベント、MUFGジュニアのテニスクリニックなど普及活動を積極的に実施します。

東海テニス協会の活動

愛知県テニス協会において竹村皎会長が退任し、石川清会長が就任しました。今後は石川新会長のもとテニスの普及振興に力を結集してまいります。また、OCAの総会において2026年の夏季アジア競技大会の開催地が愛知県・名古屋市に決定しました。テニス界はもとよりスポーツ界全体の発展に寄与できるものと思います。

- ◆会長:石川 清 ◆設立年:1929年
- ◆住所:〒464-0836 名古屋市千種区菊坂町2-2 シャトレタカギ3A
- ◆メール・アドレス:Toukai-tennis@mte.biglobe.ne.jp

関西テニス協会

平成28年度事業活動について

関西テニス協会では93回目を迎えました関西テニス選手権を始めとして年間35大会開催し、ジュニア強化練習会25回、TENNIS P&Sやテニスクリニックを10回開催し、育成普及活動に

も力を入れて運営してきました。

例年日本テニス協会主催の全日本ジュニア、大阪市長杯世界スーパージュニア、JOCジュニアオリンピックカップ等の大会を運営主管することにより、審判やスタッフの育成を行なっております。また、デ杯ワールドグループ入れ替え戦を靱テニスセンターで行い、久々に男子トッププレーヤーのプレイを間近に観てもらうことができ、関西のテニスファンに喜んでもらえました。

平成29年度事業計画について

今年度は、強化・育成・普及に力を入れていきます。特に強化は、15歳以下の男女各10名を選出して、技術戦術練習や体力トレーニングを通してジュニアアスリートとして自立した選手を育てるために、強化練習会を年間15回開催します。更なる技術向上を目指し、元プロ選手にも協力していただき、全国大会レベルで上位を狙えるよう競技力向上を図っていきます。また、関西の大学と連携し、大学のコートを使用し大学生相手に練習を行ないます。

次の強化メンバー育成を目指して12歳以下の選手を各府県より選出し、強化練習会を年間5～6回開催し意識高揚を図っていきます。

普及では、小学校の体育授業の一環としてTENNIS P&Sを取り入れてもらえる学校を増やし、テニス人口の増加に繋げていきます。

今年度より広報委員会を新設し、テニスファンのニーズに沿った情報取材と発信、報道機関とのコミュニケーションを強化していきます。

関西テニス協会の活動

滋賀県テニス協会:2024年の滋賀国体に向けて強化委員会を組織し、主にジュニア低年齢層の強化を図っていきます。また、TENNIS P&Sの継続と実施市町を拡げていき、審判部を立ち上げ審判員の増員を計画しています。

大阪府テニス協会:トーナメント本部でジュニア大会を年間22大会、一般・ベテラン大会を年間14大会開催運営し、強化本部はトレーニングCで有望ジュニア選手の育成を図り、普及・指導本部では市町村でのTENNIS P&Sの普及とテニス指導者向けの講習会の開催を行っています。

和歌山県テニス協会:紀の国わかやま国体で新設したつつじが丘テニスコートでジュニア強化、グリーンボール大会での普及に取り組んでいます。

2019ねりんピックの開催準備も始まりました。

奈良県テニス協会:年間15回以上開催予定のU-10、グリーンボール大会の参加希望者が増え、受入れ対策に苦慮するほど活発化しています。

加盟団体平成28年度事業報告と平成29年度事業計画について

中国テニス協会

平成29年度事業計画について

I 活動方針

公益財団法人日本テニス協会はテニス振興を通じて日本のスポーツ環境を向上させることを本協会の社会的使命としている。そのために平成29年度は協会運営基盤を財政面と事務局を含む組織面で強化し「普及・育成・強化」という協会活動の三本柱を着実に推進していくとあり、中国テニス協会も関係スポーツ団体との連絡連携を密にしてテニスを見る人テニスをする人テニスを支える団体組織に対しそれぞれのニーズに迅速かつ的確に対応して参ります。また、テニスのみならずフェアプレイはスポーツの原点といえる為、昨年度より公益財団法人日本テニス協会はテニス界でのフェアプレイの推進の第一弾としてトーナメントにおけるセルフジャッジ5原則の推進を行い本年度も継続とあり、中国テニス協会も同様に推進して行きます。中国テニス協会には6つの委員会（行事委員会、普及振興委員会、ジュニア委員会、医科学委員会、ベテラン委員会、広報委員会）があり今後この委員会を中心に重点項目 ①ジュニア選手育成強化と指導者の育成活動 ②TENNIS P&Sを中心とした普及活動 ③各県テニス協会、関係諸団体との連携及び組織強化の推進 ④主催主管大会の充実及びビッグイベントの招致 ⑤セルフジャッジ5原則キャンペーンの5項目を推進して参ります。

II 重点項目

①ジュニア選手強化と指導者の育成活動

ジュニア委員会が提唱する「目指せ世界チャンピオン」を合言葉に世界に通じる選手の育成強化、その為の指導者の育成を行ってまいります。

②TENNIS P&Sを中心とした普及活動

公益財団法人日本テニス協会の事業方針のTENNIS P&Sを中心とした普及活動を中国テニス協会もテニス人口減少の中テニス愛好者の増大を目指しジュニアからベテランまでの幅広い年齢層に行ってまいります。

③各県テニス協会、関係諸団体との連携及び組織強化の推進

中国テニス協会は目的達成のために各県テニス協会、関係諸団体との連携を密にし、中国テニス協会の6委員会を中心に幅広い活動を行ってまいります。

④主催主管大会の充実及びビッグイベントの招致

2020年の東京オリンピックに向けてテニス関係者に感動を与えるビッグイベントの招致を関係諸団体との連携を密にして実現できるように働きかけてまいります。また、主催大会主管大会も各関係諸団体と連携をしてより充実した大会にしていまいります。

⑤セルフジャッジ5原則キャンペーンの推進

フェアプレイはスポーツの原点といえる為テニスでのセルフジャッジ5原則を中国テニス協会はプレイヤーの皆様・保護者・指導者・大会主催者の皆様にチェアアンパイアがつかない大会で正しいセルフジャッジを目指してまいります。

上記の項目を平成29年度の活動方針と重点項目として取り組んでまいります。各県テニス協会関係者をはじめとして関係諸団体の皆様の厚いご理解とより一層のご支援をお願いします。

- ◆会長:安東 善博 ◆理事長:津島則之(文責)
- ◆設立年:1977年
- ◆住所:広島市東区光町2丁目9-30竹本ビル305
- ◆メール・アドレス:office@chugoku-ta.jp

四国テニス協会

平成28年度事業活動について

四国テニス協会では、4県の組織が連携・協力して更なるテニスの発展へ向けた活動を推進し、競技力向上と、生涯スポーツとしてのテニスの振興が実を結ぶように努めてきました。昨年の岩手国体では、愛媛県が悲願の成年女子優勝を達成し、成年男子も6位入賞を果たすことができました。えひめ国体に向けて、協会一丸となり、結束をさらに強化して頑張りたいと思います。その他、高知県で全国実業団四国予選、愛媛県で全日本都市対抗四国地区予選、四国オープンベテランテニス選手権、香川県で国体四国ブロック大会、徳島県で四国テニス選手権などの大会を滞りなく開催することができました。また、各県ともTENNIS P&Sへの積極的な取組を行うとともに、ジュニアの育成・強化のための「ふるさとトレセン」の充実に向けて努力しております。

平成29年度事業計画について

昨年度に引き続き、競技力向上と生涯スポーツとしてのテニスの振興を目標に事業を計画しております。特に愛媛県では第72回国民体育大会「2017愛顔つなぐえひめ国体」テニス競技が開催されます。本大会は64年ぶりの単独開催であり、全国各地からお越しいただく方々との交流が深まる大会となるよう準備を進めております。徳島県では国体四国ブロック大会、高知県では四国テニス選手権、香川県では四国オープンベテランテニス選手権、全日本都市対抗四国地区予選等を開催予定です。各種大会の実施にあたり、会場の整備、審判員の技術向上に努めてまいりま

す。また、各県ともTENNIS P&S の取組を充実させるとともに、指導者講習会や強化練習会を実施し、ジュニアの育成・強化に力を注いでまいります。

四国テニス協会の活動

四国テニス協会の組織としては、各委員会が各県の責任者で構成されており、それぞれの委員長が中心となって、JTAと提携して多面的に活動しています。役員会においては常に建設的な発言があり、何事にも前向きで積極的に協力していくチームワークの良さがあります。

香川県では、NTC の活動との連携強化を図りつつ、KTC 活動（香川トレセン）を展開しています。

徳島県では11月に日中成人スポーツ交流において、テニス大会を実施する予定です。

高知県では、特に中1・中2をターゲットとし強化練習や強化指定選手に対する計画的な指導など選手強化を重点的に行う予定です。

愛媛県では、第72回国民体育大会「2017愛顔つなぐえひめ国体」テニス競技の開催に向けて準備を進めています。当協会としても「えひめ国体」の成功に向けて全面的に協力してまいりたいと思います。

- ◆会長:大塚 岩男 ◆設立年:1950年
- ◆住所:〒790-0031 愛媛県松山市雄郡2丁目9-25第1石原ビル106号
- ◆メール・アドレス:ehime-ta@nifty.com

九州テニス協会

平成28年度事業活動について

・福岡国際女子テニス2016、久留米市ベストアメニティカップ国際女子テニス2016、九州毎日テニス選手権、全九州クラブ対抗、九州テニス選手権、九州ジュニアテニス選手権等、17大会を開催しました。

・九州毎日テニス選手権は第70回、九州テニス選手権は第90回、九州室内テニス選手権は第50回とそれぞれ記念大会として開催され、参加者全員に記念品を贈呈しました。

・全日本ベテランテニス選手権の60歳以上～85歳以上の部が名古屋 東山テニスセンターから福岡 博多の森テニス競技場に移設し、全日本大会として充実した運営で開催されました。

・テニス人口の裾野拡大を目指した普及活動として、各県協会がTENNIS P&Sに積極的に取り組み実施しました。

・グリーンボール使用大会の増設、ジュニア全国大会に向けての

九州予選での3セットマッチ実施、U15全国選抜ジュニア(中牟田杯)ではダブルス種目64ドロウでの実施等、ジュニア大会の試合形式を充実させました。

・協会ホームページを刷新し、各種情報の迅速な提供が可能になりました。

・平成28年4月の熊本震災に際し、義援金活動を展開し、JTAを通じ全国多方面からのご支援、ご寄付を頂き、これを取りまとめ熊本県テニス協会に送りました。皆様の厚いご理解とご協力に深く感謝申し上げます。

平成29年度事業計画について

・賞金総額がそれぞれ1万ドル増加した福岡国際女子テニス2017、久留米市ユニー・エス・イーカップ国際女子テニス2017ですが、関係各方面のご理解とご協力を得、新規協賛先の獲得等により本年も無事に開催を実現できました。

・第44回全国中学生テニス選手権が8月に沖縄県総合運動公園テニスコート・レクドームで開催され、全国各地の代表が集います。

・全日本ベテランテニス選手権の約半分が名古屋東山テニスセンターから福岡博多の森テニス競技場に移設して開催され2年目となり、大会本部機能(サブ本部)の別途設置等、全日本大会として更に充実した運営の実施を目指します。

・U15全国選抜ジュニア選手権(中牟田杯)は大型のドロボーボード、会場内案内掲示板等も新たに設置し全国大会として万全な態勢を整えて開催の予定です。

・各大会の実施にあたり、会場の整備、スタッフ・審判員の技術向上に努めてまいります。

・九州各県へ「TENNIS P&S」「Tennis Xpress」を更に浸透させるべく、指導者講習会へ積極手に講師派遣を行います。

・ジュニア大会の3セットマッチ実施、グリーンボール使用大会、12、14歳以下のダブルス選手権等を増設しジュニア強化を図ります。

- ◆会長:本村 道生 ◆設立年:1925年
- ◆住所:福岡市中央区薬院2-14-26東洋薬院ビル5階
- ◆メール・アドレス:qsyu-tennis.jimu@mountain.ocn.ne.jp

日仏テニス協力覚書締結について

平成28年9月、日本テニス協会(JTA)とフランステニス連盟(FFT)は、両国間のテニス分野での相互協力のために継続的な協力関係の制度的枠組みを作り、両国のテニスの発展を促進させた協力を通じた両国間の友好に寄与・貢献するための覚書に署名しました。覚書では、将来の協力分野として国際競技力向上、普及、競技会開催、指導者研鑽、調査・情報交換等に言及しています。JTAにとっては、海外のテニス中央競技団体と間との協力に関する合意文書の締結は初めてのものです。

この覚書に基づき、平成29年2月、具体的協力事業として全仏オープンジュニアワイルドカード選手権大会の日本開催へのJTAの協力と、FFTトレーニングセンターでの日仏合同ジュニア選手トレーニングと日本ナショナルチーム選手のFFT施設の使用に対するFFTの協力について合意をし、デビスカップワールドグループ1回戦で来日したジャン・ガシャサンFFT会長(当時)と畔柳信雄JTA会長の間で、日仏テニス協力覚書が調印されました。



日仏テニス協力覚書の具体的協力事業である全仏オープンジュニアワイルドカード選手権大会は、2月28日から3月3日の4日間にわたり、横浜カントリー&アスレティッククラブ(YC&AC)にて開催され、男子では白石光選手(16歳)、女子で永田杏里線府(17歳)が優勝、5月26日、27日にパリでパリ近郊にあるテニスクラブ CAモンレージュで開催された「全仏オープン・ジュニア 2017 ワイルドカード選手権大会」に出場し、レッドクレイコートを舞台に、中国、インド、ブラジル、韓国、アメリカの世界5か国の予選大会で優勝した選手たちと戦いました。また7月には、ナショナルチームU20女子選手3名がパリのフランステニス連盟ナショナルトレーニングセンターに宿泊し、同世代のフランス選手との合同トレーニングが実施されました。本覚書の有効期間は2019年8月までで、JTAとFFTは毎年協力の状況を合同で評価し、翌年度の具体的協力企画の参考にされることとなっています。

(担当: 総務委員会、国際委員会)

ジュニアテニス選手皆様へ
一般・ベテランテニス選手の皆様へ
指導者・保護者の皆様へ
大会主催者の皆様へ

 公益財団法人日本テニス協会

テニス競技での セルフジャッジ5原則の 順守と推進のお願い

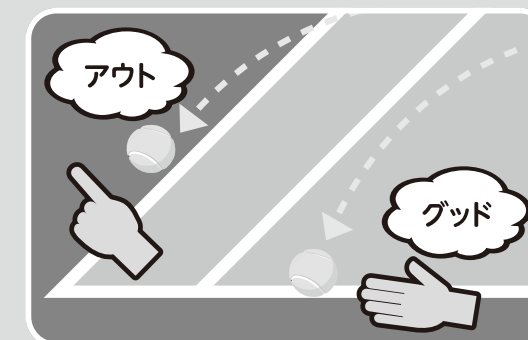


フェアプレイはスポーツの基本です。テニスも例外ではありません。それは、第一に対戦相手をレスペクトしてプレイすることです。

残念ながら、コート内では依然様々なトラブルが絶えません。その大半はポイントの判定に起因するもので、多くのテニス大会で採用されている「チェアアンパイアがつかない試合方法(セルフジャッジ)」が適切に行われていないことが背景にあると思われます。

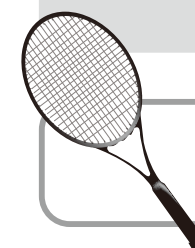
そこで日本テニス協会は、プレイヤーの皆様、保護者、指導者そして大会主催者の皆様に、チェアアンパイアがつかない大会で正しいセルフジャッジを目指し、次のセルフジャッジ5原則の徹底とご理解をお願いすることとしました。

セルフジャッジでは、プレイヤーの人格が試されています。



セルフジャッジ5原則

- ① 判定が難しい場合は「グッド」(相手に有利に)!
- ② 「アウト」または「フォールト」はボールとラインの間に、はっきりと空間が見えたとき!
- ③ サーバーはサーブを打つ前、レシーバーに聞こえる声でスコアをアナウンス!
- ④ ジャッジコールは、相手に聞こえる声と、相手に見えるハンドシグナルを使って速やかに!
- ⑤ コートの外の人、セルフジャッジへの口出しはしない!



保護者の皆様には、目の前の試合の勝ち負けに一喜一憂することなく、スポーツマンシップに則ったフェアな試合がおこなわれるように、お子様への温かいご支援よろしくお願いします。

公益社団法人 日本プロテニス協会

名称	公益社団法人日本プロテニス協会
英文名称	Japan Professional Tennis Association(略称:JPTA)
設立	1972年8月
会長	山東 昭子
理事長	藤沼 敏則
事務局長	田中 照久
所在地	〒108-0074 東京都港区高輪4-23-8 ZION PLAZA 5F
連絡先	TEL:03-5791-1965 FAX:03-5791-1966 E-MAIL : kyokai@jpta.or.jp
URL	http://www.jpta.or.jp/

(公社)日本プロテニス協会は、1972年8月に株式会社として発足し2011年4月に内閣府認定の公益社団法人となり今年設立45周年を迎えることが出来ました。当初は、故石黒修氏をはじめとした設立メンバーが、世界のプロ化の波に遅れないよういち早くプロプレーヤーの地位確立とテニスの普及を目指し設立されました。現在は日本のプロテニス界を代表する団体としてプロ指導者及び一般指導者の養成、認定と技術、指導方法に関する研修、指導を行い、プロテニスプレーヤー、ジュニア及び一般のテニス愛好家育成、普及を図り、テニス教育を通じて、国民の健全な心身発達に寄与し豊かな人間性を涵養することを目的としています。会員は弊協会登録認定(JPTA/USPTA)プロコーチ、プロプレーヤーとしてコーチの実技や指導法のみならず、経営企画、テニス史行動規範などテニスのプロとしてテニス事業全般に精通しています。こうした質の会員がテニスの素晴らしさを伝える為にセミナー、ジュニア育成、クリニック、コンベンション等の普及活動も行っています。最終的な使命として掲げる「質の高いテニス文化の創造」の為、日々研鑽を怠らず強い意志を持って努力を重ねています。

組織・事業活動

弊協会では、日本のプロテニス界を代表する団体としての目的を達成しより進歩させる為に様々な事業を行っています。まず、根幹であるプロコーチの養成と知識、技術の向上を目的とした「資格認定・研修事業部」です。ここでは、プロコーチを養成しプロコーチになった後もプロプレーヤー、一般プレーヤー、ジュニア、健康の為のテニス、そして生涯スポーツとして、それぞれの目的に合った適切なコーチングが行えるよう日々進歩するコーチングの研究を行い、個々のコーチ資質を向上させ実践する為の事業です。また、その優秀なコーチのもと、ジュニアの育成・強化を中心に行うのが「育成・普及事業部」です。沢山の子供たちの中から才能と向上心を持った選手を発掘し、強化合宿、強化試合等を行い、その中でも特に優秀な子供たちには弊協会と創設時から協力関係にあるUSPTAのあるアメリカへの遠征、アジア遠征等行い国際感覚を早くから身につけ将来の飛躍のきっかけになるようサポートしています。更には、ITFの推奨する“TENNIS PLAY & STAY”も積極的にを行い小さな子供たちが自然にテニスを始め長くプレー

を楽しめる活動も行っています。そして、上記の活動を効果的に宣伝告知し普及活動の促進を図るのが「広報・企画推進事業部」です。毎年行われるコンベンションでは広く内外に活動をアピールし優秀なテニススクールを公認し、優秀なコーチには表彰を行うことでコーチ自身のモチベーションアップと訴求を図っています。“テニスの日”の個別イベント、有明イベント等にも全面的に協力し日本テニス界全体の普及活動にも協力しています。歴史と伝統ある弊協会を支える会員の団結を図り強固な組織を作るのが「組織運営事業部」です。ここでは、会員同士の交流を深め最新の情報や地域ごとの課題、安全管理などを話し合い解決発展させています。加えて昨今問題になることの多い、薬物、賭博、パワハラ、セクハラ等の法的、倫理的問題解決に取り組んでいます。

今の日本テニスそしてテニス界について

現在日本のテニスは、男子は錦織圭選手を筆頭に、若手の西岡良仁選手やダニエル太郎選手、女子は大坂なおみ選手や尾崎理沙選手などが世界で活躍しています。日本の多くのジュニア達

も海外の国際大会に出場し、世界を目指しています。このように日本のテニス選手が活躍することで、テニスを始める子供が増加していることは大変喜ばしい事です。この子供達を次世代の世界に通用する選手に育てることが、我々テニスに携わる者の使命であると強く感じています。公益財団法人日本テニス協会様ともより一層連携して、テニスがスポーツ界のリーダーとしての役割を担っていくことを願っています。当協会も今年で45周年という節目を迎えます。そして3年後には東京オリンピック・パラリンピック2020の開催を控え、ますますテニスが注目されることは間違いないでしょう。2017年度に新体制となった日本プロテニス協会としても、スポーツイヤーに相応しい展望を見据え、テニスがこれからの日本のスポーツにおける役割を国内外に示すべく、長期的計画性をもった新規事業、テニスを通じて「子供の育成」・「女性の支援」・「地域の活性化」を展開し、テニスがスポーツリーダーとしての方向性を示すとともに、協会の存在価値を高めていくことを日本プロテニス協会一丸となって、取り組んでいきたいと思ひます。





日本テニス協会の活動に対するご支援のお願い

JAPAN TENNIS DONATION

ご支援をお願いする活動内容

TENNIS PLAY&STAY 推進プロジェクトに関わる寄附

特定寄附金

強化プロジェクトに 関わる寄附

特定寄附金

テニスミュージアム設立に 関わる寄附

特定寄附金

テニス全般の 発展のための寄附

一般寄附金

お問い合わせ

公益財団法人日本テニス協会 〒150-8050 東京都渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内
Tel:03-3481-2321/Fax:03-3467-5192 E-mail:mail@jta-tennis.or.jp

寄附の手続き

ネット決済の場合

寄附は1口1000円から何口でも可能です。
下記ホームページよりお申し込みください。
<https://fundexapp.jp/jta-tennis/entry.php>



振込の場合

寄附は1口5000円から何口でも可能です。
寄附申込書のダウンロードや控除を受ける為の手続き等は
下記ホームページをご参照ください。
<http://www.jta-tennis.or.jp/donation/>

寄附金控除の ご案内

平成24年4月1日からの公益財団法人への移行により、本協会は税法上の特定公益増進法人となり、更に個人所得税及び住民税の寄附金税額控除適用法人としての認定を受けることができました。これに伴い法人及び個人の皆様からのご寄附について、税法上の優遇措置が受けられるようになりました。

平成28年度 目的別寄附金者芳名一覧

(受付順、敬称略)

JTA Annual Report 2017



【一般寄附金・個人】

鈴木みどり	愛知治郎	河村芳高	角谷秀和	高島幸一	有坂誠道	金子千春	田中栄次郎	橋場義正	猪熊研二	中西伊知郎
占部 務	渡邊康二	山中康仁	藤本茂美	白木完治	畔柳信雄	神永 晉	豊嶋弘子	堀田康雄・幸子	立田 宏	草場敏彦
奥田勝則	渡邊寿子	萩原太郎	芹田隆司	飯田博・千恵子	神崎晃代	河盛純造	寺岡健吾	松山時男	新免泰幸	佐久間浩
奥田多美	岡村孝正	大島賢三	柳原香積	青柳 夏	児玉純子	岸田敏明	寺本光治	三木雅愛	芳賀達也	高橋 甫
藤澤 勲	井上雅雄	澁谷省吾	関間俊雄	浅見源司郎	片岡洋一	及能茂道	中牟田健一	宮永俊一	木下京子	神谷勝則

【一般寄附金・法人】

積水化学工業株式会社	前田建設工業株式会社	四国テニス協会	埼玉県テニス協会	徳島県テニス協会
株式会社アラオカ	三菱重工業株式会社	株式会社ルネサンス	三河珪石株式会社	星野総合商事株式会社
いわき中央テニスコート	株式会社三菱東京UFJ銀行	テニスクール	高知県テニス協会	明治神宮外苑 テニスクラブ
ウインザー商事株式会社	香川県テニス協会	グランドスラムトーナメント実行委員会	(有)クリエイトコーポレーション	とどう歯科クリニック

【TENNIS PLAY & STAY推進プロジェクト・個人】

唐澤裕一	牛込良彦	坂井幸司	助川卓行	浅見源司郎	小野敏郎	坂井利郎	村松敏子	山下経司	堀本 亮	大神哲明
山下 寛	堀川忠史	田辺慎一	堀田正篤	石井栄一	兼城悦子	寺岡健吾	吉村幸子	桑島 収	中村 浩	高橋 甫
大宅映子	萩原太郎	藤本茂美	宮崎甚一	畔柳信雄	河盛純造	富田利和	市山 哲	山崎昌生	秋元克美	神谷勝則
辻本朝男	橋爪 功	柳原香積	青柳 夏	織田和雄	及能茂道	長岡三郎	猪熊研二	大塩俊夫		

【TENNIS PLAY & STAY推進プロジェクト・法人】

ウインザー商事株式会社	新潟県テニス協会	石川県テニス協会	高木工業株式会社	徳島県テニス協会
福井県テニス協会	富山県テニス協会	埼玉県テニス協会	(有)クリエイトコーポレーション	三菱電機株式会社
長野県テニス協会	株式会社アースプロジェクト	株式会社 古川テニス企画		

【特定寄附金／強化プロジェクト・個人】

稲津智子	野口由美子	橋爪 功	助川卓行	黄田松子	兼城悦子	田中栄次郎	ハサウェイ智恵美	茂木義三郎	加藤 義久	有沢三治
重光知津子	大藤耕治	小島昌義	飯田博・千恵子	大岡久恵	神永 晉	塚原 穰	橋場義正	市山 哲	富岡 好平	岡本秀貴
横川仁美	井上雅雄	田辺慎一	山下 宏	黒川光博	亀村達男・正子	豊嶋弘子	東園直樹	猪熊研二	木下 京子	佐久間浩
松岡嘉幸	大宅映子	藤本茂美	氏家純一	黒澤弘忠	河盛純造	寺岡健吾	平田寿敬	山下経司	高木 修	大宮英明
唐澤裕一	辻本朝男	柳原香積	青木 式	佐堂英雄	及能茂道	富田利和	降旗健人	金井敬子	上ノ山 美奈	秋元克美
山下 寛	堀川忠史	長島 徹	青柳 夏	緒方文江	篠 崇幸	長岡三郎	古川真佐夫	竹村 峻	田中信子	漆川美智子
朝長綾子	萩原太郎	高島幸一	石井栄一	奥 謙	杉田 剛	那須桂子	宮内優子	細川啓二郎	米山 政利	大神哲明
辻村幸子	大島賢三	田村義男	宇野慎一	織田和雄	鈴木 節	丹羽奈生子	村松敏子	山本 修	一橋大学大学院	高橋 甫
香月きょう子	角谷秀和	畠山 康	梅原豊治	小野敏郎	高木敬三	野崎拓哉	村松秀樹	佐久間光弘	一條和生	神谷勝則

【特定寄附金／強化プロジェクト・法人】

積水化学工業株式会社	北信越テニス協会	愛知県テニス協会	高木工業株式会社	株式会社 NIPPO
ウインザー商事株式会社	テニスプレイヤーズクラブ	東海テニス協会	(株)シーホース	株式会社S&T
学校法人五大	埼玉県テニス協会	株式会社 古川テニス企画	(有)ラケットバル	星野総合商事株式会社
GODAIテニスカレッジ	テイエスネット株式会社	安藤証券株式会社	徳島県テニス協会	
ゴルフアカデミー				

【特定寄附金／テニスミュージアム・個人】

鈴木 みどり	河村芳高	石神初江	小林 亨	鹿取恵津子	佐久間甫	塚原 穰	ハサウェイ智恵美	宮地宗重	吉井 栄	バラカン真弓	辻野隆三・洋子
重光知津子	坂井幸司	石黒友宏	小宮有二	金子義明	櫻井國臣	津山隆三	橋場義正	宮永俊一	土屋金蔵	田辺 明	Beatrice Weber
戸幡 康之	小島昌義	梅原豊治	岡 淨	兼城悦子	佐藤雅幸	出口洋子	畠中淳子	村松敏子	細川啓二郎	山崎昌生	佐久間浩
朝長綾子	橋本久美子	江澤雄一	岡田恵子	金田昭彦	澤松忠幸	豊嶋弘子	林 善樹	茂木義三郎	峰岸良彰	保科順子	内山裕之
黒須美幸・都	伊藤京子	大岡久恵	小形敏夫	鹿野隆信	柴原美津江	寺岡健吾	原田久・裕美	諸戸清郎・典子	村上交周	武田直美	山辺正顕
アントロパス・巖	堀田正篤	大久保弘文	萩田忠久	神永 晉	庄司秀雄	富田利和	東 秩子	吉村孝子	西原俊至	岡田 満	漆川美智子
相川 隆信	林 茂興	大倉喜彦・聡美	織田和雄	亀村達男・正子	杉田 剛	伴野松次郎・恵美子	平井 誠	吉本祥生	鳴原貞雄	徳永和夫	大神哲明
辻村勝彦	青木 式	大地千秋	小館公子	亀山厚也	鈴木 節	長岡三郎	渡邊泰昭・慶子	福田達郎	山下昌克	浅沼道成	小川和宏
渡邊康二	青柳 夏	黒川光博	小野敏郎	河盛純造	鈴木健子	中島榮一郎	福江孝夫	小川あさ子	戸堂博之	白井宏明	松本鐵一
渡邊寿子	朝吹英治	畔柳信雄	笠原浩一	及能茂道	鷹司矩子	那須桂子	馬瀬隆彦	宮城 淳	板倉慈子	大塩俊夫	堀田義男
井上雅雄	安積貴士	神崎晃代	加藤泰彦	坂井利郎	武田 彰	西澤太郎	松浦 智	市山 哲	鏡味徳房	高橋 甫	
大宅映子	飯田直行・勝子	國分英臣	加藤木謙	境米夫・要子	田代晴宣	野波直子	松山時男	猪熊研二	荒川忠秀	木下京子	
辻本朝男	井澤武尚・祥子	佐堂英雄									

【特定寄附金／テニスミュージアム・法人】

積水化学工業株式会社	一般社団法人爽楽社	株式会社古川テニス企画	(株)シーホース	徳島県テニス協会
ウインザー商事株式会社	埼玉県テニス協会	鎌倉宮カントリーテニスクラブ	医療法人社団本間歯科	日本女子テニス連盟埼玉支部
日本女子テニス連盟	テイエスネット株式会社	高木工業株式会社	横浜ガーデンテニスクラブ	株式会社NIPPO
金城学院テニス部OG会	日本女子テニス連盟大阪府支部	桶川クリーンテニスクラブ	(有)ラケットバル	とどう歯科クリニック
一般財団法人東京ローンテニスクラブ	日本女子テニス連盟鹿児島支部			

種類		推薦者		表彰者
功労賞	JTA推薦	総務委員会		田島 孝彦
				宮地 弘太郎
				増田 健太郎
				岩本 功
				中山 芳徳
				斉藤 与志朗
				藤島 努
				秋山 修一
				上和田 茂
				毎熊 博
				新垣 忠男
		医事委員会		金森 章浩
		北海道	北海道	佐藤 雅規
			北海道	小濱 博
功労賞	地域推薦	東北	岩手県	中嶋 芳也
			北信越	平野 雅憲
		北信越	北信越	遠藤 武次
			関東	秋山 敬悟
		関東	関東	三野 静子
			栃木県	阿久津 定之
			神奈川県	広瀬 稔
			山梨県	小林 修
			千葉県	森 二郎
			群馬県	中澤 道雄
			埼玉県	名倉 安代
			東京都	丸山 寛
		東海	愛知県	土田 豊彦
			岐阜県	磯邊 和正
			静岡県	渡邊 健
			静岡県	藤波 幸雄

種類		推薦者		表彰者
功労賞	地域推薦	関西	大阪府	大成 圭介
			和歌山県	中村 三知子
			和歌山県	板垣 建治
		中国	中国	東原 篤
			島根県	今岡 一美
		九州	九州	小幡 忠夫
			九州	松尾 正一郎
		最優秀選手賞		ナショナルチーム
年間最躍進賞		ナショナルチーム	大坂 なおみ	
ジュニア大賞		ナショナルチーム	綿貫 陽介	
優秀指導者賞		ナショナルチーム	道上 静香	
優秀トーナメントディレクター賞		事業本部	山下 寛	
ベストボールパーソン賞		審判委員会	北村 有多	
ベストラインパーソン賞			斯波 香	
			八木 正博	
優秀団体賞		総務委員会	早稲田大学(男子)	
企業賞		JTA	積水樹脂株式会社	
			東レ・アムテック株式会社	
			前田道路株式会社	
			ティエヌネット株式会社	
			株式会社ゴーセン	
			グラス・ファイバー工研株式会社	
メディア賞		広報委員会	株式会社スポーツニッポン新聞社	

平成29年3月31日現在

(単位:円)			
科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	348,044,844	290,209,530	57,835,314
未収入金	47,053,031	42,544,794	4,508,237
貯蔵品	2,409,231	2,490,026	△ 80,795
立替金	593,933	1,399,585	△ 805,652
前払金	12,460,225	11,394,524	1,065,701
流動資産合計	410,561,264	348,038,459	62,522,805
2.固定資産			
(1)基本財産			
有価証券	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2)特定資産			
オリンピック(メダル)引当預金	13,000,000	15,000,000	△ 2,000,000
ジャパンオープン引当預金	150,000,000	50,000,000	100,000,000
オリンピックエイジ引当預金	24,000,000	32,000,000	△ 8,000,000
強化プロジェクト引当預金	66,269,060	60,528,731	5,740,329
テニスミュージアム基金引当預金	24,393,940	21,930,440	2,463,500
退職給付引当預金	61,137,000	48,076,000	13,061,000
特定資産合計	338,800,000	227,535,171	111,264,829
(3)その他固定資産			
電話加入権	224,952	224,952	0
長期未収入金	10,500,000	13,500,000	△ 3,000,000
その他固定資産合計	10,724,952	13,724,952	△ 3,000,000
固定資産合計	449,524,952	341,260,123	108,264,829
資産合計	860,086,216	689,298,582	170,787,634
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	57,554,157	71,453,337	△ 13,899,180
前受金	55,756,901	53,861,300	1,895,601
預り金	6,744,028	3,847,222	2,896,806
流動負債合計	120,055,086	129,161,859	△ 9,106,773
2.固定負債			
退職給付引当金	61,137,000	48,076,000	13,061,000
固定負債合計	61,137,000	48,076,000	13,061,000
負債合計	181,192,086	177,237,859	3,954,227
III 正味財産の部			
1.指定正味財産	190,663,000	182,459,171	8,203,829
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(90,663,000)	(82,459,171)	(8,203,829)
2.一般正味財産	488,231,130	329,601,552	158,629,578
(うち特定資産への充当額)	(187,000,000)	(97,000,000)	(90,000,000)
正味財産合計	678,894,130	512,060,723	166,833,407
負債及び正味財産合計	860,086,216	689,298,582	170,787,634

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)			
科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	[1,700,000]	[1,700,000]	[0]
受取公認推薦料	[49,795,279]	[49,704,718]	[90,561]
推薦料	22,032,000	22,680,000	△ 648,000
公認料	14,752,800	13,975,200	777,600
大会承認料	13,010,479	13,049,518	△ 39,039
受取登録料	[56,069,061]	[59,526,932]	[△ 3,457,871]
選手登録料	36,919,000	39,603,000	△ 2,684,000
指導者登録料	7,325,340	9,630,895	△ 2,305,555
審判登録料	6,129,500	5,584,500	545,000
JPIN利用登録料	5,695,221	4,708,537	986,684
事業収益	[1,942,569,139]	[1,563,524,255]	[379,044,884]
受取協賛金	758,972,823	609,765,860	149,206,963
受取参加料	120,875,550	87,349,801	33,525,749
受取広告料	8,905,476	8,182,878	722,598
受取入場料	592,278,440	433,381,108	158,897,332
出店放映等収入	290,066,153	264,864,490	25,201,663
出版物収入	20,653,549	19,396,085	1,257,464
育成強化収入	17,619,300	16,558,350	1,060,950
雑収入	133,197,848	124,025,683	9,172,165
受取補助金等	[267,634,923]	[226,385,828]	[41,249,095]
受取補助金	81,424,614	79,417,206	2,007,408
受取委託金	76,386,309	40,861,524	35,524,785
受取助成金	109,824,000	106,107,098	3,716,902
受取寄附金	[23,640,000]	[17,960,025]	[5,679,975]
一般寄附金	6,759,000	9,320,900	△ 2,561,900
強化プロジェクト寄附金	12,000,000	4,242,250	7,757,750
テニスミュージアム寄附金	2,369,000	4,396,875	△ 2,027,875
TENNIS P&S寄附金	2,512,000	0	2,512,000
雑収益	[1,261,880]	[4,589,182]	[△ 3,327,302]
経常収益計	2,342,670,282	1,923,390,940	419,279,342
(2)経常費用			
事業費	[2,141,827,093]	[1,924,892,573]	[216,934,520]
役員報酬	7,392,000	7,040,000	352,000
給料手当	103,589,548	92,517,043	11,072,505
退職給付費用	11,493,680	1,600,720	9,892,960
福利厚生費	14,818,475	14,460,880	357,595
諸謝金	97,471,556	84,625,244	12,846,312
スタッフ経費	88,583,414	70,880,127	17,703,287
会議費	9,165,928	12,751,708	△ 3,585,780
旅費交通費	57,186,765	55,802,746	1,384,019
海外遠征費	151,158,766	163,268,169	△ 12,109,403
通信費	11,944,275	13,310,879	△ 1,366,604
消耗品費	20,863,118	18,392,037	2,471,081
出版印刷費	41,085,285	32,147,284	8,938,001
賃借料	114,348,591	86,606,978	27,741,613
保険料	6,422,433	4,974,056	1,448,377
租税公課	25,787,890	29,472,124	△ 3,684,234
大会公認料	24,271,238	25,154,549	△ 883,311
補助金	44,078,258	34,727,757	9,350,501
広報費	67,666,846	44,581,587	23,085,259
賞金	207,428,322	201,248,266	6,180,056
表彰費	40,816,313	34,977,373	5,838,940
渉外費	54,015,780	83,698,230	△ 29,682,450
選手経費	135,978,099	73,744,793	62,233,306
施設費	497,165,787	415,573,810	81,591,977
委託費	280,906,041	282,571,779	△ 1,665,738
雑費	28,188,685	40,764,434	△ 12,575,749
管理費	[42,213,611]	[39,749,891]	[2,463,720]
役員報酬	1,008,000	960,000	48,000
給料手当	14,125,847	12,615,960	1,509,887
顧問料	5,115,840	4,956,000	159,840
退職給付費用	1,567,320	218,280	1,349,040
福利厚生費	2,020,701	1,957,347	63,354
諸謝金	4,009	8,019	△ 4,010
会議費	8,023,665	7,970,995	52,670
旅費交通費	720,169	549,906	170,263
通信費	295,636	316,871	△ 21,235
消耗品費	270,604	722,023	△ 451,419
印刷費	132,272	135,749	△ 3,477
賃借料	1,064,560	1,081,596	△ 17,036
租税公課	1,339,360	1,532,554	△ 193,194
加盟金	5,959,536	6,266,423	△ 306,887
雑費	566,092	458,168	107,924
経常費用計	2,184,040,704	1,964,642,464	219,398,240
評価損益等調整前当期経常増減額	158,629,578	△ 41,251,524	199,881,102
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	158,629,578	△ 41,251,524	199,881,102
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	158,629,578	△ 41,251,524	199,881,102
一般正味財産期首残高	329,601,552	370,853,076	△ 41,251,524
一般正味財産期末残高	488,231,130	329,601,552	158,629,578
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	[25,084,829]	[19,867,861]	[5,216,968]
強化プロジェクト寄附金	17,740,329	13,633,004	4,107,325
テニスミュージアム寄附金	4,832,500	6,234,857	△ 1,402,357
TENNIS P&S寄附金	0	2,512,000	2,512,000
一般正味財産への振替額	[△ 16,881,000]	[△ 8,639,125]	[△ 8,241,875]
当期指定正味財産増減額	8,203,829	11,228,736	△ 3,024,907
指定正味財産期首残高	182,459,171	171,230,435	11,228,736
指定正味財産期末残高	190,663,000	182,459,171	8,203,829
III 正味財産期末残高	678,894,130	512,060,723	166,833,407

正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)			
科 目	公 益 目 的 事 業	法 人 会 計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	[1,700,000]	[0]	[1,700,000]
受取公認推薦料	[24,897,640]	[24,897,639]	[49,795,279]
推薦料	11,016,000	11,016,000	22,032,000
公認料	7,376,400	7,376,400	14,752,800
大会承認料	6,505,240	6,505,239	13,010,479
受取登録料	[28,034,531]	[28,034,530]	[56,069,061]
選手登録料	18,459,500	18,459,500	36,919,000
指導者登録料	3,662,670	3,662,670	7,325,340
審判登録料	3,064,750	3,064,750	6,129,500
JPIN利用登録料	2,847,611	2,847,610	5,695,221
事業収益	[1,942,569,139]	[0]	[1,942,569,139]
受取協賛金	758,972,823	0	758,972,823
受取参加料	120,875,550	0	120,875,550
受取広告料	8,905,476	0	8,905,476
受取入場料	592,278,440	0	592,278,440
出店放映等収入	290,066,153	0	290,066,153
出版物収入	20,653,549	0	20,653,549
育成強化収入	17,619,300	0	17,619,300
雑収入	133,197,848	0	133,197,848
受取補助金等	[267,634,923]	[0]	[267,634,923]
受取補助金	81,424,614	0	81,424,614
受取委託金	76,386,309	0	76,386,309
受取助成金	109,824,000	0	109,824,000
受取寄附金	[23,640,000]	[0]	[23,640,000]
一般寄附金	6,759,000	0	6,759,000
強化プロジェクト寄附金	12,000,000	0	12,000,000
テニスミュージアム寄附金	2,369,000	0	2,369,000
TENNIS P&S寄附金	2,512,000	0	2,512,000
雑収益	[0]	[1,261,880]	[1,261,880]
経常収益計	2,288,476,233	54,194,049	2,342,670,282
(2)経常費用			
事業費	[2,141,827,093]	[0]	[2,141,827,093]
役員報酬	7,392,000	0	7,392,000
給料手当	103,589,548	0	103,589,548
退職給付費用	11,493,680	0	11,493,680
福利厚生費	14,818,475	0	14,818,475
諸謝金	97,471,556	0	97,471,556
スタッフ経費	88,583,414	0	88,583,414
会議費	9,165,928	0	9,165,928
旅費交通費	57,186,765	0	57,186,765
海外遠征費	151,158,766	0	151,158,766
通信費	11,944,275	0	11,944,275
消耗品費	20,863,118	0	20,863,118
出版印刷費	41,085,285	0	41,085,285
賃借料	114,348,591	0	114,348,591
保険料	6,422,433	0	6,422,433
租税公課	25,787,890	0	25,787,890
大会公認料	24,271,238	0	24,271,238
補助金	44,078,258	0	44,078,258
広報費	67,666,846	0	67,666,846
賞金	207,428,322	0	207,428,322
表彰費	40,816,313	0	40,816,313
渉外費	54,015,780	0	54,015,780
選手経費	135,978,099	0	135,978,099
施設費	497,165,787	0	497,165,787
委託費	280,906,041	0	280,906,041
雑費	28,188,685	0	28,188,685
管理費	[0]	[42,213,611]	[42,213,611]
役員報酬	1,008,000	0	1,008,000
給料手当	0	14,125,847	14,125,847
顧問料	0	5,115,840	5,115,840
退職給付費用	0	1,567,320	1,567,320
福利厚生費	0	2,020,701	2,020,701
諸謝金	0	4,009	4,009
会議費	0	8,023,665	8,023,665
旅費交通費	0	720,169	720,169
通信費	0	295,636	295,636
消耗品費	0	270,604	270,604
印刷費	0	132,272	132,272
賃借料	0	1,064,560	1,064,560
租税公課	0	1,339,360	1,339,360
加盟金	0	5,959,536	5,959,536
雑費	0	566,092	566,092
経常費用計	2,141,827,093	42,213,611	2,184,040,704
評価損益等調整前当期経常増減額	146,649,140	11,980,438	158,629,578
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	146,649,140	11,980,438	158,629,578
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	146,649,140	11,980,438	158,629,578
一般正味財産期首残高			329,601,552
一般正味財産期末残高			488,231,130
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	[25,084,829]	[0]	[25,084,829]
強化プロジェクト寄附金	17,740,329	0	17,740,329
テニスミュージアム寄附金	4,832,500	0	4,832,500
TENNIS P&S 寄附金	2,512,000	0	2,512,000
一般正味財産への振替額	[△ 16,881,000]	[0]	[△ 16,881,000]
当期指定正味財産増減額	8,203,829	0	8,203,829
指定正味財産期首残高			182,459,171
指定正味財産期末残高			190,663,000
III 正味財産期末残高			678,894,130



正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年 3月31日まで

スポーツ振興基金助成金事業
(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	154,918,243	109,359,612	45,558,631
受取協賛金	105,337,240	75,924,000	29,413,240
受取参加料	4,024,000	2,888,100	1,135,900
受取広告料	54,000	483,806	-429,806
受取入場料	22,654,940	10,928,648	11,726,292
出店放映等収入	21,431,269	17,698,873	3,732,396
雑収入	1,416,794	1,436,185	-19,391
受取補助金等	8,623,000	14,262,000	-5,639,000
受取助成金	8,623,000	14,262,000	-5,639,000
雑収益	69	0	69
受取利息	69	0	69
他会計からの繰入額	36,821,094	109,178,288	-72,357,194
他会計からの繰入額	36,821,094	109,178,288	-72,357,194
経常収益計	200,362,406	232,799,900	-32,437,494
(2) 経常費用			
事業費	200,362,406	232,799,900	-32,437,494
諸謝金	3,781,925	4,669,728	-887,803
スタッフ経費	22,989,467	22,277,031	712,436
会議費	119,444	27,944	91,500
旅費交通費	1,531,237	1,204,510	326,727
海外遠征費	0	213,185	-213,185
通信費	636,559	762,725	-126,166
消耗品費	2,605,996	2,280,523	325,473
出版印刷費	5,398,107	5,045,331	352,776
賃借料	23,701,051	20,682,967	3,018,084
保険料	474,183	515,593	-41,410
大会公認料	2,754,937	3,277,087	-522,150
補助金	0	500,000	-500,000
広報費	6,523,220	7,325,959	-802,739
賞金	51,416,403	55,458,127	-4,041,724
表彰費	2,709,876	1,909,912	799,964
選手経費	27,022,733	31,494,852	-4,472,119
施設費	40,328,355	69,635,754	-29,307,399
委託費	7,653,921	5,071,027	2,582,894
雑費	714,992	447,645	267,347
経常費用計	200,362,406	232,799,900	-32,437,494
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0



正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年 3月31日まで

スポーツ振興くじ助成金事業
(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	3,422,800	2,899,600	523,200
受取参加料	3,250,000	2,899,600	350,400
雑収入	172,800	0	172,800
受取補助金等	25,459,000	26,226,000	-767,000
受取助成金	25,459,000	26,226,000	-767,000
雑収益	99	0	99
受取利息	99	0	99
他会計からの繰入額	8,102,172	6,948,104	1,154,068
他会計からの繰入額	8,102,172	6,948,104	1,154,068
経常収益計	36,984,071	36,073,704	910,367
(2) 経常費用			
事業費	36,984,071	36,073,704	910,367
諸謝金	9,656,000	8,170,000	1,486,000
スタッフ経費	10,200	0	10,200
旅費交通費	13,697,351	15,760,567	-2,063,216
通信費	60,017	62,257	-2,240
消耗品費	904,205	800,843	103,362
出版印刷費	96,174	51,840	44,334
賃借料	1,724,540	1,373,510	351,030
保険料	30,000	0	30,000
委託費	9,794,459	8,602,384	1,192,075
雑費	1,011,125	1,252,303	-241,178
経常費用計	36,984,071	36,073,704	910,367
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年 3月31日まで

スポーツ振興センター競技力向上助成事業
(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	2,360,433	341,610	2,018,823
受取参加料	2,360,143	341,610	2,018,533
雑収入	290	0	290
受取補助金等	77,196,628	74,986,968	2,209,660
受取補助金	3,454,628	11,367,870	-7,913,242
受取助成金	73,742,000	63,619,098	33,880,520
雑収益	64	0	64
受取利息	64	0	64
他会計からの繰入額	29,238,900	51,502,818	-22,263,918
他会計からの繰入額	29,238,900	51,502,818	-22,263,918
経常収益計	108,796,025	126,831,396	-18,035,371
(2) 経常費用			
事業費	108,796,025	126,831,396	-18,035,371
諸謝金	7,820,000	8,852,810	-1,032,810
旅費交通費	14,738,580	13,021,057	1,717,523
海外遠征費	74,888,533	95,052,967	-20,164,434
通信費	1,814,079	999,341	814,738
消耗品費	40,076	260,049	-219,973
賃借料	280,665	325,901	-45,236
保険料	0	39,540	-39,540
表彰費	0	9,100	-9,100
委託費	494,400	377,600	116,800
雑費	8,719,692	7,893,031	826,661
経常費用計	108,796,025	126,831,396	-18,035,371
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年 3月31日まで

JSC次世代ターゲットスポーツ委託事業			
(単位:円)			
科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	0	0	0
受取参加料	0	0	0
受取補助金等	64,782,216	38,188,896	26,593,320
受取委託金	64,782,216	38,188,896	26,593,320
受取助成金	0	0	0
雑収益	168	0	168
受取利息	168	0	168
経常収益計	64,782,384	38,188,896	26,593,488
(2) 経常費用			0
事業費	64,782,384	38,188,896	26,593,488
諸謝金	27,195,000	13,482,701	13,712,299
会議費	8,640	3,090	5,550
旅費交通費	3,829,782	993,289	2,836,493
海外遠征費	22,465,135	20,915,666	1,549,469
通信費	926,521	315,423	611,098
消耗品費	5,187,367	2,158,747	3,028,620
賃借料	45,240	0	45,240
委託費	4,193,080	0	4,193,080
雑費	931,619	319,980	611,639
経常費用計	64,782,384	38,188,896	26,593,488
評価増益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価増益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2.経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年 3月31日まで

JSC有望アスリート委託事業			
(単位:円)			
科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	9,335,867	1,978,000	7,357,867
受取委託金	9,335,867	0	9,335,867
受取助成金	0	1,978,000	-1,978,000
雑収益	19	0	19
受取利息	19	0	19
経常収益計	9,335,886	1,978,000	7,357,886
(2) 経常費用			
事業費	9,335,886	3,088,557	6,247,329
諸謝金	2,625,000	319,800	2,305,200
旅費交通費	93,200	2,021,906	-1,928,706
海外遠征費	5,907,696	723,191	5,184,505
通信費	115,474	0	115,474
消耗品費	339,406	0	339,406
保険料	10,000	0	10,000
雑費	245,110	23,660	221,450
経常費用計	9,335,886	3,088,557	6,247,329
評価増益等調整前当期経常増減額	0	-1,110,557	1,110,557
評価増益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	-1,110,557	1,110,557
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	-1,110,557	1,110,557
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	-1,110,557	1,110,557
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	-1,110,557	1,110,557

日本テニス協会からのお知らせ



改正倫理関連規則について

今日の日本のスポーツ界は、ガバナンス向上とコンプライアンスの徹底が求められています。社会的関心が高まり、オリンピック・パラリンピック競技でもあるテニスの場合はおさらです。日本テニス協会は5月30日に開催された理事会にて「倫理規程」と「公益財団法人日本テニス協会及び加盟団体における倫理に関する指針」を改正しました。これらの2規則は6月1日から施行に移されています。

改正倫理規程は、社会の変化、スポーツ界を取り巻く環境変化に呼応して、法令順守と共に、選手、指導者を含むテニス関係者にとって反倫理的行為とは何かをこれまで以上に明確化、詳細化しました。

改正倫理関連規則で指定されている反倫理的行為

- 暴力
- 各種ハラスメント（セクハラ、パワハラ等）
- 差別
- 試合の不正操作
- 違法賭博
- ドーピング等薬物乱用（大麻、麻薬、覚醒剤等）
- スポーツの健全性及び高潔性を損ねるような社会規範に照らして不適切な行為

一方、日本テニス協会及び加盟団体における倫理に関する指針は、加盟団体としての地域テニス協会、都道府県テニス協会にも法令順守、倫理面での努力を求めたものです。これにより、地域・都道府県協会は法令順守はもとより、スポーツの基本であるルール、マナーを守り、フェアプレイの精神に則り行動することが求められ、役職員、公認スポーツ指導者（監督、コーチを含む）、テニス行事に携わる運営関係者及び登録競技者向けにも、倫理や社会規範に関する意識の啓発と問題の発生を未然に防ぐために必要な対応や行動をとることが期待されています。そこでは、反倫理的行為として倫理規程と同じ行為が言及されています。

日本テニス協会や地域・都道府県テニス協会との関わりを持たないテニスプレイヤーや指導者そして関係者の皆様には、この度改正された日本テニス協会の倫理関連規則とは直接的な関係はありません。しかし、テニス選手・指導者そしてその関係者の皆様にテニスにおける反倫理的行為という社会リスクに関する情報共有をしていただくことは大切なことと思います。こうした考えの下、日本テニス協会は、テニス愛好者含む全てのテニス関係者向けに本アニュアルレポートにこのお知らせを掲載する次第です。

申すまでもなく、未成年者による飲酒・喫煙は法令違反です。また、グランドスラム大会、ATP、WTA、ITF主催大会に出場する選手、関係者には別途、国際不正監視団体であるTIU(Tennis Integrity Unit)の反腐敗規則 (Anti-Corruption Program) が適用されていることにご留意ください。

関連情報URL

日本テニス協会倫理規程

<http://www.bing.com/search?q=&src=IE-SearchBox&FORM=IESR02&pc=UE11>

公益財団法人日本テニス協会及び加盟団体における倫理に関する指針

http://www.jta-tennis.or.jp/Portals/0/resources/JTA/pdf/about_jta/kakusyukitei/kakusyukitei_24_10.pdf



テニス競技の日本中学校体育連盟への加盟状況
及び日本テニス協会の対応について

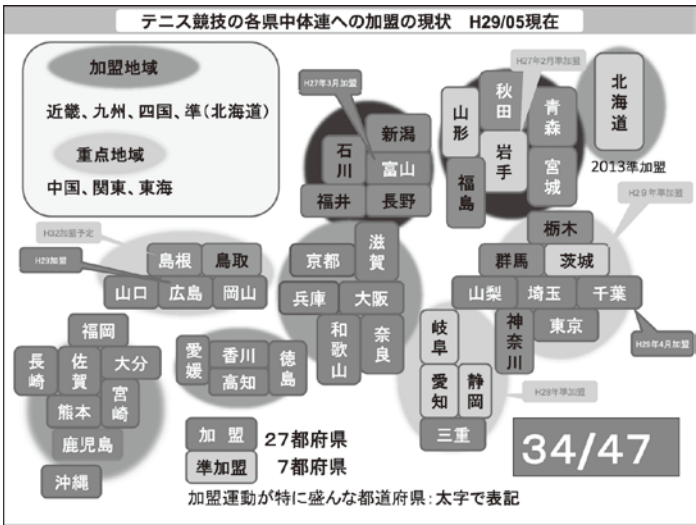
錦織圭選手を始めとする多くの日本選手の国際舞台での活躍により、テニスに対する社会的関心が高まっています。そして多くの中学生やこれから中学校に入学する小学生やその保護者から、「なぜ多くの中学校では硬式テニス部がないの」という質問や疑問が日本テニス協会に寄せられています。そこで、全国47都道府県における日本中体連加盟状況並びに日本テニス協会の中体連加盟に向けた取り組みについて報告させていただきます。

現在の全国及び地域における中体連加盟の状況は下の図に示すとおりです。47都道府県の中でテニス競技が中学校体育連盟に加盟もしくは準加盟をしているところは、すでに34都道府県に達し全体の72%に達しています。地域としては、9地域のうち近畿、四国、九州の3地域で加盟、北海道が準加盟となっています、さらに中国地域はこの春広島県が正式加盟したことを受けて、正式加盟に向けた準備段階に入りました。中国地域の加盟により、全国9地域中5つの地域が加盟・準加盟となり、日本中学校体育連盟への加盟基準9分の6に残り1地域という段階まで来ています。

未加盟の地域を見た場合、東海地域は三重県が正式加盟、その他3県が準加盟と4県全てが加盟・準加盟の状況ですが、東海中体連への加盟基準が4県全ての正式加盟であることから、地域の加盟には至っていません。関東地域の加盟基準は8都県中6以上の都県の加盟です。現在5都県が加盟・準加盟し1県となっています。未加盟の神奈川・栃木・群馬の3県でも積極的な加盟活動が続いています。また、東北、北信越地域においても加盟に至っている県は多くありませんが、現場の先生方が熱心に活動を続けて下さっています。現状をふまえ、日本テニス協会は関東と東海の地域中体連加盟を重点とした中体連加盟運動を進めているところです。

日本テニス協会としては、すでに2014年11月に政府に対し「日本中体連主催の全国中学校体育大会の公式種目として硬式テニスを採用する件」と題した請願書を提出しています。また、中学校でテニスをする環境の改善活動の一環として、この問題に関する社会の理解を得るため報道機関の取材にも積極的に応じており2015月4付の日本経済新聞朝刊と2016年3月17日付朝日新聞朝刊で中体連加盟問題が報道されました。また、学校教育を所管している文部科学省、さらには学校体育やスポーツを所管しているスポーツ庁とも中学生におけるテニス環境の改善に向けた意見交換を行ってきています。さらに、2016年4月にはテニスの振興にも関心を持つ超党派の国会議員が立ち上げた「児童のスポーツ振興に関わる永田町研究会」に対しても積極的に情報提供を行い、テニスの日本中体連加盟問題について取り上げていただいています。

より多くの子どもたちがテニスに触れて楽しむ機会を保障するために、この10年来日本中学校体育連盟への加盟を目指して活動してまいりましたが、残念ながら加盟には至っていません。今後も中央競技団体として一日も早い加盟の実現に向けて多角的なアプローチを継続していきたいと考えています。日本中体連加盟問題の解決に向けた日本テニス協会の活動への関係各位のご理解とご支援をお願いします。



ダンロップ

豊貿易

ルイ高



英文ホームページ開設のご案内

日本テニス協会は7月に英文ホームページを開設し、本協会に関する基本情報を英語で提供しています。英文ホームページへの訪問には、日本語ホームページのバナー上のEnglishをクリックして下さい。

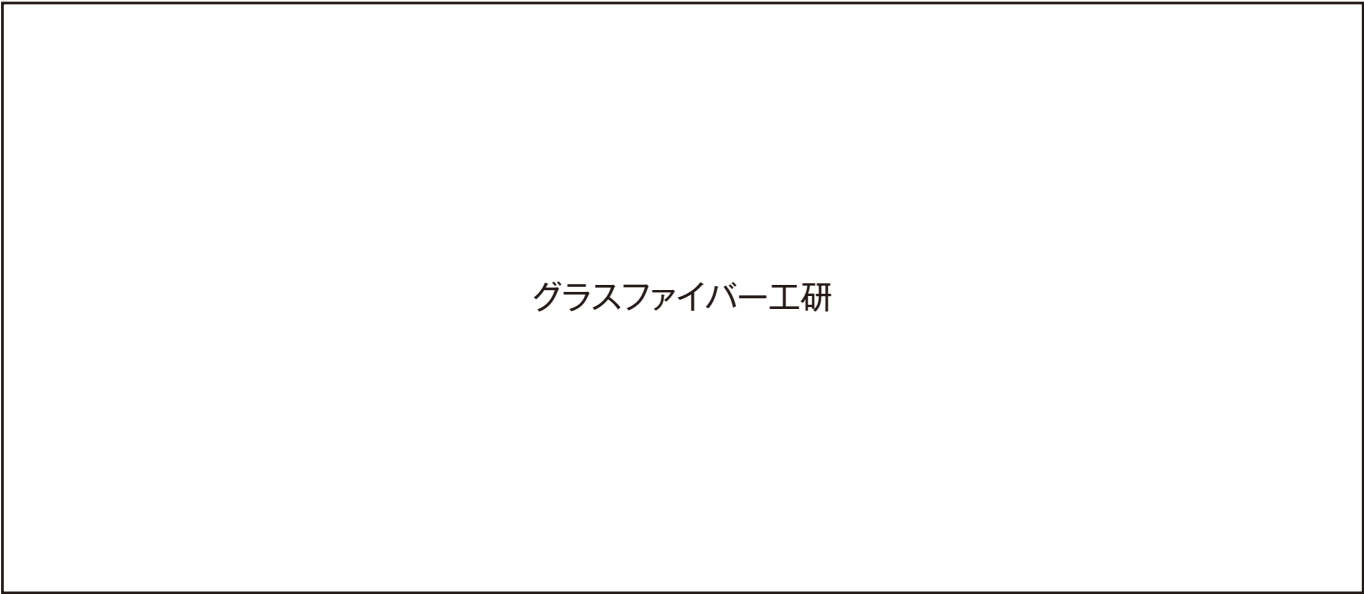
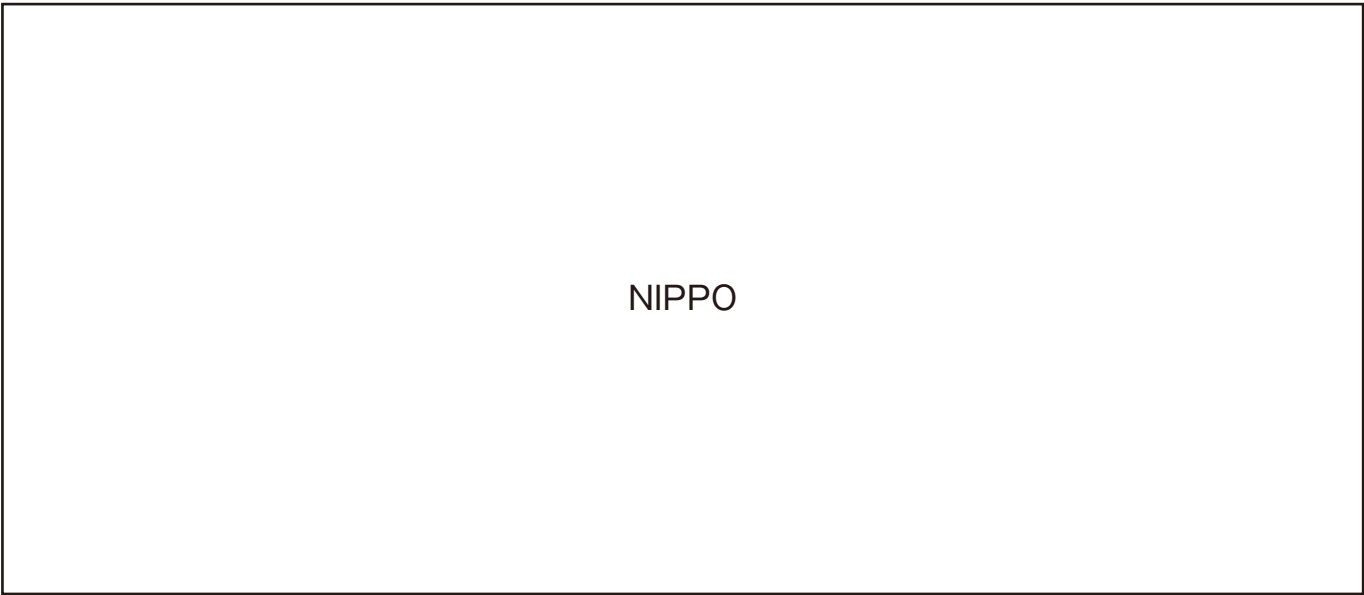


英文ホームページ開設時点で掲載されている基本情報は次のものです。

■会長挨拶	Message from the President
■組織図	Organigram of Japan Tennis Association
■日本テニス協会について	About the Japan Tennis Association
■役員リスト	List of Officials
■本部長・副委員長・委員長・室長リスト	List of General Managers, Deputy General Managers, Committee Chairs, and Heads of Office
■強化本部/ナショナルチーム幹部リスト	List of Officials of High Performance Department/National Team
■ナショナルチーム選手リスト	List of National Team Players
■日本テニス協会の歴史	The History of the Japan Tennis Association
■2016年度事業報告書前文	FY2016 Business Reports
■2017年度事業方針前文	FY2017 Business Plan
■テニス人口等環境実態調査報告書英文サマリー	Summaries of JTA Reports on the Tennis Environment in Japan
■連絡先	Contacts

英文ホームページの開設目的は、日本テニス協会の対外的情報発信の向上にあります。同時に、この英文ホームページが読者の皆様の英語での会話の参考となれば幸いです。

(担当: IR室)



グラスファイバー工研

鵜沢ネット

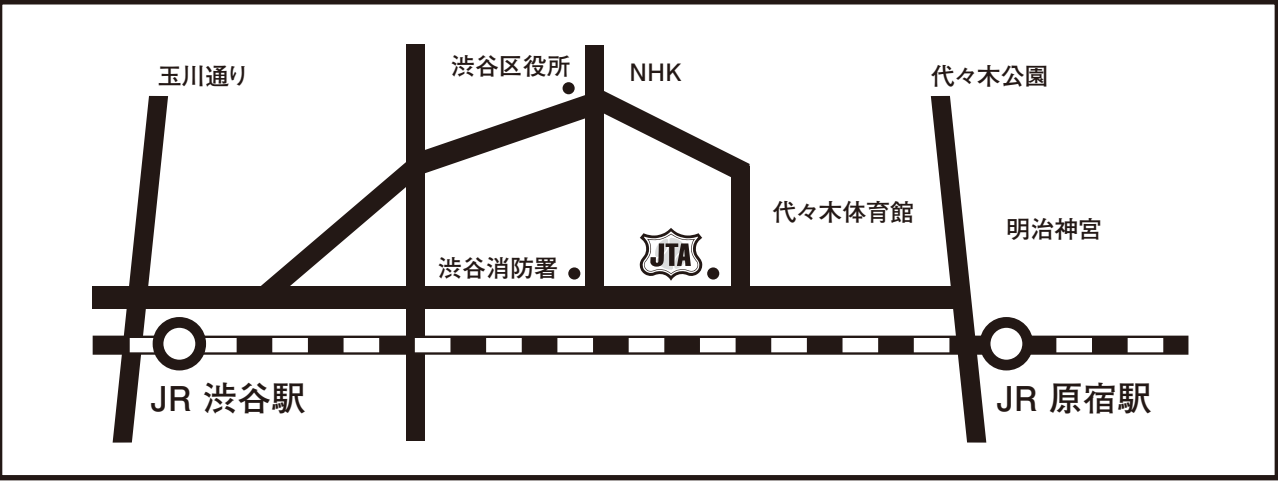


公益財団法人日本テニス協会が公認するボール・推薦する会社

2017年1月1日現在

公 認 【 ボ ール 】					
ダンロップスポーツ DUNLOP FORT SRIXON BABOLAT FRENCH OPEN ALL COURT	ブリヂストン ブリヂストン・XT8	ウイルソン US OPEN EXTRA DUTY US OPEN REGURAL DUTY	HEAD ATP	PRINCE テニス	ヨネックス TMP80
推 薦					
【ウェア】 株式会社ナイキジャパン ミズノ株式会社 株式会社ゴールドウイン ヨネックス株式会社 株式会社デサント 【シューズ】 アシックスジャパン株式会社 株式会社ナイキジャパン 株式会社ディーエムアール 株式会社ニューバランス ジャパン	【コート】 スポーツサーフェス株式会社 株式会社NIPPO 住友ゴム工業株式会社 積水樹脂株式会社 東レ・アムテックス株式会社 大塚ターフテック株式会社 ユニチカトレーディング株式会社 株式会社エスディーテック 前田道路株式会社 大嘉産業株式会社 泉州数物株式会社	【ストリング】 株式会社ゴーセン 東亜ストリング株式会社 株式会社ダンロップスポーツマーケティング ヨネックス株式会社 【ネット】 アシックスジャパン株式会社 ティエヌネット株式会社 鐘屋産業株式会社 株式会社寺西喜商店 有限会社ミセキネット製作所 株式会社ルイ高 鶴沢ネット株式会社 高須賀株式会社 豊貿易株式会社	【ラインテープ】 グラス・ファイバー工研株式会社 【低周波治療器】 丸菱産業株式会社 【健康補助食品】 UMIウエルネス株式会社		

公益財団法人日本テニス協会
Japan Tennis Association



〒150-8050 東京都渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館 4階
TEL:03-3481-2321 FAX:03-3467-5192
E-mail : mail@jta-tennis.or.jp URL : http://www.jta-tennis.or.jp

公益財団法人 日本テニス協会
JTA アニュアルレポート 2017
平成29年8月10日発行
発行人 畔柳 信雄

●本誌中の記事、写真、イラスト等の無断転載、複写複製はご遠慮ください。

スポーツサーフェス